

紹介

A・ライオンフーフト

『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)

——貨幣理論の研究——

Axel Leijonhufvud; On Keynesian Economics and the

Economics of Keynes, a study in monetary theory.

London: Oxford University Press, 1968.

Second Printing, 1970. Pp. X+431.

小野進

アクセル・ライオンフーフト<sup>(1)</sup>(Axel Leijonhufvud) の『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(On Keynesian Economics and the Economics of Keynes) は、ロンドン大学のハリー・G・ジョンソン教授(Harry G. Johnson)が「記念碑的な学問的業績」<sup>(2)</sup>(“monumentally scholarly work”)と評価する<sup>(3)</sup>ように、近代経済学内部における、J・M・ケインズ『雇用

・利子及び貨幣の一般理論』(以後、『一般理論』と略称する)の解釈(exegesis)のアカデミックな意味におけるすぐれた労作であることにはまちがいない。したがって、今後、いかなる立場、どのような領域からにして、ケインズ『一般理論』を研究する際にはどうしても目をとおす必要のある文献であるように思われる。だが、もし、本書を学生に推薦するとする

ならば、ケインズ派経済学 (Keynesian economics) に対する批判者で、新しい貨幣数量説の立場にたつミルトン・フリードマン (Milton Friedman) や真にケインズの伝統を継承するジョン・ロビンソン (Joan Robinson) の両者によっては推奨されうる文献であるが、新古典派的総合 (Neo-Classical Synthesis) の指導者であるポール・サミュエルソン (Paul Samuelson) は推薦することに困惑するであろう、<sup>(4)</sup> ということになる。

この労作を紹介したい理由は、現代理論経済学の動向と諸潮流を徹底的に研究し、このことを通じて、現代経済学の根本的・核心的問題を探求するという私の関心から来ている。とくに、ケインズ『一般理論』の最新の反正統派的解釈を示す本書を紹介するのはそのあらわれである。ライオンフーフの主張を一口でくばり、“Keynes was neither a Keynesian nor an anti-Keynesian”<sup>(5)</sup> ということである。何故そういうことがいえるのかを、詳細にかつ忠実に紹介していきたい。なお、本書の構成は第一章 序説 (I. Introduction)、第二章 失業不均衡…動学過程と比較静学的方法 (II. Unemployment Disequilibrium: Dynamic Processes and the Compara-

tive Static Method)、第三章 選択的モデルの集計的構造 (III. The Aggregative Structure of Alternative Models)、第四章 流動性選好の一般理論 (IV. The General Theory of Liquidity Preference)、第五章 ケインズとポスト・ケインジアン の貨幣理論 (V. Keynes and Post-Keynesian Monetary Theory)、第六章 ニつの補遺 (VI. Two Postscripts) まで、全四三二頁、かなり頁数が多い。その主張を忠実に再現するために、ほとんど、全頁にわたって翻訳に近い形で述べていくが、<sup>(6)</sup> 本紹介 (都合により、ここでは、第一章の第一節と第二節を中心として、それに第五章の第一節を紹介することとする) 一回でもって、言及しきれないので数回にわけて紹介していきたい。

- (1) Axel Leijonhufvud は、人によってはリーオンフーフも発音されてゐるようであるが、ここではライオンフーフと発音しておきた。
- (2) “Keynesian Economics” は「ケインズ派経済学」と訳すべきところであるが、本書の主旨からすれば、「ケインズ派経済学」と訳した方が、その主旨をよく表現してゐる。
- (3) H. G. Johnson, Further Essays in Monetary Economics, London, George Allen & Unwin Ltd., 1972, p. 29.
- (4) Cf. H. G. Johnson, Further Essays in Monetary Economics, p. 72.

(5) 本紹介は、内容的には、かなり翻訳に近いものであり、ほとんどといていいほど評価を加えていない。本紹介の全文は数カ所部分的には省略したが、基本的には原文にそくしているので、いちいち引用頁数をあげていないことそして翻訳調のやや生硬な文章になっていることをあらかじめおことわりしておく。

## 第二章 序 説

第一章 序説は、第一節 新しい経済学の再検討(The New Economics Reconsidered)、第二節 ケインズ解釈における諸問題(Problems in Keynesian Exegesis)、第三節 以下の章の予告(Preview of Following Chapters)から成りたっているが、ここでは、第一節と第二節を中心にみていきたい。

### 第一節 新しい経済学の再検討

J・M・ケインズ『一般理論』は、経済理論の一つの革命(a revolution)のシグナルであり、「近代的」巨視理論("modern" macrotheory)の始まりであり、これほど大きな論評と批評を受けた経済学者の業績は今世紀には存在しなかったものである。しかし、過去五年ないし十年の間に、『一般理論』

に対する理論的、解釈的関心はいちじるしく低下したのである。ながいあいだおこなわれた「ケインズと古典派」(Keynes and the Classics)の論争は、ケインズの新機軸の正確な性質と意義の評価にさきげられたけれど、ほとんど衰退しておこなわれなくなった。「ポスト・ケインジアン」(Post-Keynesian)という最近の理論的研究にはらわれているレッテルは、『一般理論』に関する文献でなくなり、「ケインズ革命」(the "Keynesian Revolution")は、すぎ去ってしまったということ。そして「ケインズ革命」で価値あるものは消化され、そうでないものは放棄されたという、ひろく受けいられている見解のしるしである。『一般理論』はそれ自体古典になり、活動的な理論家は参考にする必要はなくて、経済学説史家(Historians of economic doctrines)が関心をもちつづけている書物になってしまった。

たいていの経済学者は、そして、「ケインジアン」("Keynesian")とよばれている多くの人々は、おそらく抵抗するであらうけれど、今日では、所得決定理論(the theory of income determination)について、多数の人々に認められた見解が存在しており、「ケインジアン」という用語は、所得決定理論の

主要なアウトラインに言及して用いられているのである。

「ケインズ経済学」(Keynesian economics)は、通常の意味では、『一般理論』それ自体の学説からかけはなれている。「ケインズ派経済学」の使用する短期的、同時方程式モデル(short run, simultaneous equation models)は、J・R・ヒックスの

「ケインズ氏と古典学派」(“Mr. Keynes and the ‘Classics’” by J. R. Hicks)という有名な論文を原型(proto-type)としている。

このようなモデルを共通のものとして、この基本的な分析的枠組み(the basic analytical framework)は、たゞこの教科書では、ヒックス・ソーンソンのIS-LM装置として採用されている。今後、この枠組み(framework)を「所得・支出モデル」(“the Income-Expenditure model”)と呼ぶことにすると、ライオンフットはいつている。大多数の経済学者達にとって、この標準的な「所得・支出モデル」は、ケインズがそれからのがれようと悪戦苦闘(to wage such a hard “struggle to escape”)してもがかなければならなかったマーシャル経済学(Marshallian economics)の両大戦中にしめた正統派(orthodoxy)の立場と同じ立場にたっている。この「所得・支出モデル」を受けられる基準をソロウ教授(Professor

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(小野)

Slow)にたよって示されている。ソロウ・ライオンフットは、ソロウ教授の“Economic Growth and Residential Housing”からつぎのやうな引用をいつている。

……私は、たいいていの経済学者達が、短期の巨視的経済理論はかたがりまく進行していると、感じておもう。……支配的な理論の基礎的なアウトラインは何年間も変更されなかった。残されたすへては、空箱を満たす些細な仕事であり、そしてそれは最大限五十年以上の集中された努力を要しないであらう。(…… I think that most economists feel that short-run macroeconomic theory is pretty well in hand.……The basic outlines of the dominant theory have not changed in years. All that is left is the trivial job of filling in the empty boxes, and that will not take more than 50 years of concentrated effort at a maximum.……)。

いかなる科学の領域においても、科学活動の最も重要な形態は、経験内容でもって「空箱をうめる」(“filling the empty boxes”)きびしい日々の仕事であるにちがいない。このやうなことを効果的にすすめる者にとって、解決を必要とする未解決の問題(open issues)と同じやうに未決定(up in the air)の分野のすべての基本的な理論的諸命題をとりあつかうことはまったく不可能である。ある程度、正統派(orthodoxy)は探求されるべき問題の導き手として、及び、経験的検証とい

う目的のために十分に特殊な仮説の発展のための枠組みとして、役立つために提示されているにちがいない。にもかかわらず、いかなる科学の領域においても、現行の正統派をしてかなり相当な期間問題にしないことによる明白な潜在的危険が存在する。何故ならば、現行の正統派はまだ探求されないのであろう諸問題を限定する。現行の正統派は、「大きくは」(“in the large”)、世界はどのようなものであるのかという特別な見方を具現し、他方、「小さくは」(“in the small”)、観察者に対して、世界の性質について解答を必要とする諸問題をさししめしてくれる。<sup>(4)</sup>ライオンフートは、このように彼の科学観の一端を披瀝している。

時の経過とともに、二つの事柄のいずれかが発生する。即ち、(一) 研究の進行は、世界はいかに機能しているのか(how the world functions)という正統派のヴィジョン(シュンペーターの用語を使用すれば)を維持することを非常に困難にする異常な発見の蓄積を導く。その分野で、通用する経験的用具の刃の切れ味がするとければするどいほど、このことが発生する可能性がでてくる。(二) 空箱が満されるにつれて、新しい世代の研究者は、ますます具体的な詳細さでもって彫琢され

た正統派のヴィジョンで教えこまれる。一定の概念的な枠組みの内部で蓄積され、組織化された経験的事実の量的増大は、その領域の「状態」(state)を学習する個人の側からすればそれだけいっそうの努力が必要である。このことは、したがって、専門化への傾向の助長を導く以上の多くの問題をつくりだす。このことがおこれば、科学上の近視(scientific myopia)をさけること、そして、自己の研究を全体の中で位置づけること、そして、全領域の私心のない概観を維持することが個人にとってますます困難になる。とくに、同一の「事実」の集積を編成することができる、選択的な潜在的ヴィジョンが常に存在するということを想像することが困難になる。その分野の状態と展望を評価することは、「脱出するための苦闘」(“struggle to escape”)を必要とするようになる。この二番目のタイプの過程は、第一のタイプのそれよりマクロ経済学における多数派学派(majority school)の展開に似ている。ソロウ教授のさきの引用が説明していることは、たしかにこのタイプの状態である。

∧目的∨(Purpose)

この研究の主要目的は、『一般理論』によって引金がかひか

れた論争から結晶した概念的な枠組みの再評価に対して貢献することである。ここでは、暗黙のうちに、研究範囲の「外部的」枠組み (an "outside" frame of reference)、「世界はどのようなものであるのか」という二者択一的なウィジョンを、再検討される正統派に対して並置する必要がある。しかし、ライオンフットは、「所得・支出モデル」という天動説の学問体系 (Ptolemaic edifice) をやっつけるため、いわば、「コペルニクス理論 (Copernican theory) を提示しよう」といういくらかのそぶりを示そうとするのではない、と語っている。

「私は、完全に、十分詳細に述べているけれど、別のモデルを提示するつもりはない」(p. 6)。「むしろ、私がえらんだ研究範囲の「外部的」枠組みは、従来の「ケインズ派」経済学 ("Keynesian" Economics) になぞらなくては、"ケインズの経済学" (the Economics of Keynes) ではない」(p. 6)。

#### 〈主題〉 (Theme)

本書の主題は、結局は、「ケインズと古典派」よりむしろ「ケインズとケインズ派」(Keynes and the Keynesians) である。本研究はケインズに関するたいの書物とは異なっているけれど、実際は、にもかかわらず、大部分、同一の基

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(小野)

一一三 (二二二)

盤をカバーしている。ケインズ派の伝統の発展を理解するためには、経済学者達が経済理論(経済政策の「実地的」な問題についてのケインズの影響とは区別された)に対するケインズの貢献をいかにみなしてきたのかをみなしなければならない。「ケインズ革命」が、どの程度、ケインズの理論的ねらいの認識と改善を提起したかという問題についての展望を得るために、ケインズが試みた「古典派」の学説 ("Classical" doctrine) からの離脱 (departures) を考察することもまた必要である。

かくして、「ケインズと古典学派」論争 (the "Keyns and the Classics" debate) の諸問題がライオンフットの関心事の一つを形成する。「ケインジアン」の伝統 (the "Keynesian tradition") という定義を標準的な同時方程式モデル (the standard simultaneous equation model) の利用ということに関連させることにより、その用語は非常に幅広い範囲を与えられてきた。多数派学派の内部で、思うに、すくなくとも、二つの主要な派 (two major factions) が、最近平和的ではあるが、不安定な共存をしている。「革命的正統派」 ("Revolutionary Orthodoxy") と呼ぶ「学派」は、「ケインズ革命」 (the Keynesian Revolution) にコミットすることに情熱を感じ、そして、「新

しい「経済学」(the New Economics)の發展局面と関連した主な教理(tenets)を依然としていただいている。他の「学派」は、アイズナー教授(Professor Eisner)により、「新古典派の復活」(the Neoclassical Resurgence)としてうまく叙述されており、前者の教理の多くに対してまったく批判的である。しかしながら、両者は、異なった、種々の弾力性(various elasticities)や調整速度(adjustment velocities)の諸規定をもっているけれど、標準的モデルを採用している。いっそう極端な革命的な表現を用いるなら、当該モデルは、賃金の硬直性(rigid wages)、流動性の罠(liquidity trap)、そして、一定の資本・産出高比率(constant capital-output ratio)でもって満たされており、そして、やや普遍的な「弾力性悲観主義」(“elasticity pessimism”)を宣言しており、とて、「実物的」変数(“real” variables)の「利子弾力性」(the interest-elasticities)に関してそうである。「革命的」正統派は伝統的に貨幣的安定政策を軽視し、財政的安定政策(fiscal stabilization policies)に賛成する傾向にある。目下の目的にとって、これらの説明を否定することが新古典派の立場を十分特徴づけることになる。

二つの「学派」のあいだの休戦(truce)の条件は二つの広範囲な命題を含む。(一)ケインズがその目標をして、「一般理論」と呼ばせしめるモデルは、古典派理論の単なる特殊な場合にすぎない。即ち、それは、古典派理論に対するある制限的な仮説を設定することによって得られる。(二)ケインジアン「特殊な場合」(“special case”)は、理論的には些細なことであるが、にもかかわらず、重要である。何故なら、それは、一般均衡理論より以上に、実際の世界においてよりよき指導的原理になっているからである。この二つの命題が、両学派が受容することのできる妥協なのである。というのは、両学派のうちの一方は、その見解と政策上の関連性(policy-relevance)を認識することにもっとも関心をもっており、他方は、理論的名誉(theoretical honors)を獲得する(carrying off)ことに関心をもっている。そして、この妥協は、両学派の誰もが論争することがいやになつた主要な問題(ケインズ体系における相対価値と貨幣の役割、そして、両者のあいだの役割、利子率の役割)の埋葬をかなり許している。ケインズは、ケインズの貨幣理論と「我々の根本的な価値理論」(“our fundamental theory of value”)の総合に対して、主要な貢献をなしたと考

(6) えた。しかし、皮肉なことには、正統派ケインジアン (the orthodox Keynesian) と新古典派 (the Neoclassics) とのあいだの休戦は、ケインズの体系はそれ自体 ( sui generis) 相対的価値も貨幣現象のいずれも「重要」(“important”)でないという理論である、という共通の理解にもとづいてゐる。

第一の命題は、所謂「新古典派的総合」(Neoclassical Synthesis) というごく些細な叙述 (a thumbnail description) をあたえる。それは、クラウアー教授 (Professor Clower) の用語でいえば、「ケインジアンの反革命」(the Keynesian Counter-revolution) として、よりうまく表現される、研究方法の状態 (the state of the arts) (6) の概念を具体化している。というのは、それは、主要な理論上の新機軸者であるケインズのあらゆる主張に対する最終的な拒絶を提起している。これは、「ケインズと古典学派」の長い論争の産物であった。しかし、ライオンフットは、この結果を、最終的な結果として受け入れることはできないと主張している。そして、彼は、むしろ、本書において、再びこの議論を始めようとしているのである。

〈論題〉 (Thesis)

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一) (小野)

主要な論題は、「ケインズ理論がまったくケインズ派の所得・支出理論と区別されるということである」(p. 8)。以下の諸章において、所得・支出モデルの構造と実質的に異なる構造をもった、ケインズの二つの主要な著作の原文の証拠にいつそうコンシステントであり、そしてケインズ以前の古典派の諸理論とコンシステントである、モデルを、すくなくともアウトラインにおいて、叙述することが可能であることが示されるであろう。

アメリカ合衆国においては、ケインズ派の伝統の展開は、かなりの程度、そして、長いあいだ、基本的な所得・支出モデルにおける彫琢を意味した。この過程は、ケインズに対する拡充 (expanding)、明晰 (clarifying)、そして改善 (improving) のそれではなかった。所得・支出理論は、ケインズの業績の上に構築するよりも、むしろ、ケインズの主要な要素のいくつかをだんだん放棄したように思われる。ケインズ理論からの離脱過程における決定的なこのステップは、ケインズ思想を解釈し、組織化する形式的な枠組みとして、あれやこれやのいろいろの説明で、標準モデルを採用したことにある。通常の同時方程式モデルは、最低の価値論的内容をもつ比較静

学的な研究の枠組みを課し、そして、その構図の背景に金融市場の作用を置いている。この種の枠組みは、それ自らの発展の指示を含み、そして、支配的な正統派に適合する、知的に満足する一貫性 (coherence) を所得・支出理論にあたえるために、所得・支出理論を整理 (tidying up) する過程は、所得・支出理論とケインズ理論のあいだの相違をいっそう増大させる修正に導いた。しかし、このような修正は、「ケインズ体系」(“Keynesian system”)の公式的な代表としての標準モデルの構築に比較するならば、相対的に重要性は小さい。

#### 〈限界〉(Limitations)

本書は、ケインズの通常の解釈に対して、まったく批判的であるから、「ケインズがじっさいに言ったこと」(“what Keynes really said”)の問題を長たらく取りあつた必要がある。この解釈的関心は、ライオンフートの目的の一つが経済学説史 (doctrinal-historical) であることを意味する。しかし、彼は、根拠のある、そして不可避免的な批判を封ずるために、この学説史の目的は、厳密に第二義的であることを出発点にあたって強く強調しておきたいとしている。貨幣理論と貨幣政策におけるケインズ思想の展開の全面的な研究は、

解釈学 (exegetical scholarship) の慣例による基準に密着しながら、本書で意図されているのとまったく異なった大きさの努力を要するであろう。<sup>(10)</sup> 第一義的な目的は、上述したように、所得・支出理論を再検討する新鮮な展望にあたえることである。

その目的のために、ライオンフートが究極的に把握したこととは、いかに近代資本主義経済が機能しているかというケインズの「形態概念」(Gestalt-conception)であって、「彼が実際に言ったこと」ではない。ヴィジョンからモデルを構成することと、このようなヴィジョンを、モデルの助けでもって、伝達することとのあいだには、明白な相違が存在する。即ち、凝集した「ヴィジョン」<sup>(H)</sup> (“Vision”)から論理的に一貫したモデルを蒸溜することは極度に困難な仕事である。モデルの助けでもって、正確でかつ確信ある方法で、このようなヴィジョンを伝達することは、おそらくいっそう困難である。この点について、若干のコメントを要する。

(一) ケインズはいま述べた二つの仕事にまったく成功しなかった。ケインズのモデルは論理的に完璧 (watertight) でなかった。それは別として、「一般理論」は、しばしばいわれ

るように、いくつかの側面において、「拙劣に書かれた本」(“a badly written book”)であった。構成(organization)と説明(presentation)の欠点は、優雅な(elegance)と明晰な(clarity)というケインズの以前の文筆的名声という点からみた場合

失望させるのであるが、もし、これが唯一の困難であるとすれば、解釈上の諸問題はほとんど存在しない。重要なのは、モデルの欠陥である。しかし、ライオンフットは、脚注においてつぎのようにいつている。本書の全体の努力は、ケインズから学ぶべき多くのものが依然としてあるということを経験することであるから、読者にとつて、著者がケインズに偏していることは明白であろう。しかし、ケインズが常に「正しい」ということを論じたり、あるいは行論の中で、ありふれた誤謬の告発に対して、何が何でも弁護するということは、この研究目的の重要部分でない、と。モデルが論理的な誤謬を含んでいるとき、後の解釈者は、「修正」(“repairs”)するべきかなりの自由があたえられる。新機軸者のヴィジョンと彼の読者とが矛盾していることは、すべての主な理論上の新機軸の性質である。欠点のあるモデル(a flawed model)は、それ故、創設者の世界観よりむしろ解釈者の世界観(the

interpreter's view of the world)に照応するように訂正されるらしい。このことが、ケインズに対してたまたま生じたことなのであろう。

(二) その場合、異なったケインズ解釈の余地が存在する。欠点のあるモデルを、根元的な理論的概念の形態(Gestate)にまで洞察するいかなる試みも必然的に性質上やや思弁的(speculative)にならざるを得ないと、ライオンフットは説明しているが、当然のことである。根元的な洞察は、世界観(Weltanschauung, world view)に直結する。「真正のケインズをよるこんで擁護しよう」とすれば、容易に認識されないかもしれない山のような解釈的、批判的文獻の下に、ケインズの観点がいまままで埋すもれていることが了解される。この研究は、それ故、やや思弁的であるようにみられるならば、これは、ケインズの経済学(the Economics of Keynes)への他のすべての手引きと分ちあう何かである。しかし、ここで提出されている解釈は、今日広く受けいれられている——著者によって若干のヴァリエーションがあるが——解釈に対して主張されるよりは、ケインズの著作にいつそう確固たる基礎をもつことを示すのに努力するであろう。

(三) 「我々の主要な目的があたえられるならば、若干の問題について、ややケインズ以上に前進することを試みることを望ましい」(p. 11)とライオンフットはいう。そして、つづけていう。「私は、第二章と第四章において、あらゆることが、現実的に、ケインズの中に発見されているということ、たとえば主張するものではない」(p. 11)。初期の所得・支出理論の説明が数多くの弱点を内包しているので、それを解決するために相当な作業を必要とするのと同様に、ケインズ体系のケインズの説明は多かれ少なかれ直観的な近道に上っており、そして、いくつかの重要な点で、分析的には、スケッチ風であった。純粹な経済学説史の研究においては、これらの諸点についての議論を拡充する試みは許されないであろう。しかし、所得・支出理論の眼鏡を通して世界をながめる人々におそらく見失われている問題の種類に対する感觸を得ることは興味がある。これらの問題は、ここでは、答えられないが、反面、依然として、ケインズ理論が示唆し、しかし、ほとんど解決していない若干の分析的問題の準備的な調査をすることが望ましい。

#### (四) ケインズ派経済学(Keynesian economics)の発展のつり

あいのとれた取りあつかいは、今日までの文献における論争の實質的な重要性かあるいは論争の程度のいづれかを基礎にして、いろいろの題目を割当るであろう。例えば、論争の實質的重要性とその程度という二つの基準が同義語でないことは、ピグー効果(Pigou effect)に関する仰天するほどの文献をみればわかる。ライオンフットの第一義的なねらいは、ケインズのヴィジョンの感情移入的な把握(an empathic grasp)をすることである。この目的を満足させるためには、ある題目は不釣合の長さでとりあつかわれるであろう。そしてその他の題目は相対的に無視されるであろう。たとえば、ケインズ理論とD・H・ロバートソン(D. H. Robertson)、スウェーデンのウイクセル(Wicksell)、リンダール(Lindal)、ミュルダール(Myrdal)、オリーン(Oliver)、そしてルンドベルク(Lundberg)との関係についてはあまり言及されない。これは、この時代の貨幣理論の前線におけるさびしい開拓者としてのケインズのあやまった印象をあたえる明白な結果をもたらすかもしれない。しかし、ケインズの分析的な業績を適切な歴史的展望の中で位置づけることは、この研究の主要な関心事ではない。

「もう一つの省略がたいいていの読者にいっそう目立つかも知れない」(p.12)と、ライオンフットはいふ。即ち、後の

解釈者——ケインジアンにしろ反ケインジアンにしろ同じく——にとつてもっとも困難をつくりだしたケインズ理論の側面は、むしろ、短期利率の運動である、ケインズの利率理論である。『一般理論』のこの側面についてのケインズ自身の明白な不満足は要を得ている。ケインズ理論の構造の重要な部分を修理するためにケインズがくりかえしおこなった努力は、不成功であつただけでなく、その努力は新しい矛盾をつくりだし、混乱をつくりだした。<sup>(12)</sup>ケインズ理論における利率の役割は後の章の主要論題である。しかし、ケインズ派経済学的发展において、利率決定に関するケインズと古典派のヒックス・ハンセンの「和解」(“reconciliation”)と長いあいだくすぶっている流動性選好対貸付資金論争 (Liquidity Preference versus Loanable Funds controversy) とのあいだの内的関連性は、重要な論題であるにかかわらず、利率決定についてのケインズと古典派のヒックス・ハンセンの「和解」と、長いあいだくすぶっている流動性選好対貸付資金論争のいずれについても、体系的、批判的な検討は加えられないで

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)(小野) 一一九 (二二七)

あろう。<sup>(13)</sup>

(1) J. R. Hicks, “Mr. Keynes and the ‘Classics’: A Suggested Interpretation,” *Econometrica*, April, 1937, pp. 47-61. ヒックスの『一般理論』解釈を念のためにやや詳細に述べよう。

周知のように、ケインズは、古典派経済学者の代表として、ビグー (A. C. Pigou) の『失業の理論』(The Theory of Unemployment, 1933) をあげて、批判の対象として置く。ビグーは「賃金財」(wage-goods) を基礎にした実物的タームで理論展開をおこなっているが、普通の古典派経済学者は、このような問題をとりあげるとすれば、貨幣的タームでとりあげるであろうと、ヒックスはいふ。そこで、ヒックスはビグーを、この意味で、古典派経済学者の代表としてみなさず、ビグー・モデル以前の素朴なモデルにもとづいて、「古典派」理論を組み立て、ケインズの新しい理論と比較対照して、ケインズ理論の意義をさげている。

まず、三つの仮定を置く。(一) 利用可能なあらゆる種類の物的設備の量 (quantity of physical equipment of all kinds) が一定である短期をとりあげる。(二) 等質的な労働 (homogeneous labour)。(三) 減価償却の無視。これらの三つの仮定を基礎にしてつぎのようなモデルが組み立てられる。

古典派モデル

$M = kt$  — (1) (Cambridge Quantity equation)

$I = C(t)$  — (2) (投資需要関数)

一一九 (二二七)

$$I_x = S(i, I) \quad \textcircled{3} \quad (\text{貯蓄・投資均等式})$$

ケインズ・モデル

$$M = L(i) \quad \textcircled{1}' \quad (\text{貨幣供給均等式})$$

$$I_x = C(i) \quad \textcircled{2}' \quad (\text{投資需要函数})$$

$$I_x = S(I) \quad \textcircled{3}' \quad (\text{貯蓄・投資均等式})$$

$M$ : 一定の貨幣数量,  $k$ : Marshallian  $k$ ,  $I = wx \cdot (dN_x/dx) + wy \cdot (dN_y/dy)$ ; 総所得 ( $w$ : 一人当りの貨幣賃金,  $x$ : 投資財の産出高,  $y$ : 消費財の産出高,  $N$ : 雇用量),  $I_x = wx \cdot (dN_x/dx)$ ; 投資財産業の獲得所得,  $i$ : 利子率,  $C(i)$ : 資本の限界効率表,  $S$ : 貯蓄

以上の古典派モデルの三つの方程式とケインズ・モデルの三つの方程式のあいだの相違をみるとつきり二点をあげることが出来る。

第一に、古典派モデルにおいては、貨幣需要は所得に依存しているが、ケインズ・モデルでは、貨幣需要は利子率に依存していると考えられていること(流動性選好)。古典派モデルの①式から、 $M$ と $k$ があたえられると、 $I$ (所得)が決定され、その所得に対応して、②式と③式から利子率が決定される。ところが、ケインズ・モデルでは、利子率は貨幣の需要と供給の関係から決定され、そして、利子率がきまると、②式の投資量が決定され、③式から所得が決定される。

第二に、古典派モデルでは、③式にみられるように、貯蓄は、利子率と所得に依存しているが、ケインズ・モデルでは、③式から、利子率の影響は無視され、貯蓄は所得だけの函数となっていることである。③式は、「奇妙なトリック」(queer tricks)

をおこなう乗数方程式であるが、単なる単純化であり、究極的には重要ではない。「流動性選好学説」こそ重要なのである。何故なら、貨幣数量によって決定されるのは所得でなくて利子率である。利子率は資本の限界効率表と対比されて投資額を決定し、投資は乗数により所得を決定する。ヒックスは、ケインズ・モデルの①式を古典派モデルの①式に置きかえて、「つまり、 $M = kI$ ,  $I_x = C(i)$ ,  $I_x = S(I)$ 」の基本方程式に修正することにより、乗数方程式が作用しないモデルをつくることにより、流動性選好説の重要性を指摘している。

しかし、このケインズ・モデルのシステムでは、投資誘因の増大ないしは消費性向の増大は利子率の上昇をひきおこさず、雇用の増加だけをひきおこすという驚くべき結論に到達するのである。これでは、「一般理論」といいたく、ヒックスはケインズ氏の「特殊理論」(special theory)とよぶことにしている。そこで、ヒックスは、上記のケインズ・モデルに対して若干の修正を試みて、「一般理論」を、

$$M = L(i, i) \quad \textcircled{1}''$$

$$I_x = C(i) \quad \textcircled{2}''$$

$$I_x = S(I) \quad \textcircled{3}''$$

と書きかえる。変更されたのは、ケインズ・モデルの①式の右辺で、貨幣需要が利子率だけに依存するのではなくて、所得にも依存するという点である。これは、「取引動機」、「予備的動機」を考えにいれればこういうことになるのである。したがって、貨幣需要は利子率と所得の両者に依存する。これが、修正されたケインズ・モデルの①方式である。これが、今日一般に





## 第二節 ケインズ解釈の諸問題

所得・支出モデルは、ケインズ体系 (Keynes' system) の説明のため、そして、「一般理論」とケインズ派の教理の説明を比較するためのほかに、ケインズ派理論と古典派理論の比較のための基礎的な枠組みをながいあひだ提供してきた。過去三十年間のおびただしいケインズ解釈は同一ではないが、大多数のものはこの類型にはめこまれていた。この枠組みの中で、いろいろなケインズ解釈における差異を強調する十分な余地が明らかに存在し、その余地はうまく利用されてきた——自然は真空をきゅう ("Nature abhors a Vacuum")。しかし、基本モデルがそこに存在しているのである。ケインズ思想の忠実な発展として、所得・支出モデルの伝統を受けいれることに対する警戒信号が始終発せられてきた。

### 〈貨幣の役割〉 (The role of money)

ケインズ主義 (Keynesianism) の発展が投げかけた主なミス

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(小野)

一二三 (二二二)

テリーは、「貨幣が重要な理論が、何故、貨幣が重要な理論に変化したのであろうか」ということである。<sup>(1)</sup> マクロ理論の貨幣的側面における関心は、一九四〇年代の中頃——ケインズ革命の「反貨幣恐怖の時期——にどん底 (Gloom) に達し、そしてその後ずっとマクロ理論の貨幣的側面に対する関心が優勢になった。しかし、貨幣理論の関心の上昇と貨幣政策の効果に対する信頼の増大にもかかわらず、「実物的現象と貨幣的現象」 ("real and monetary phenomena") の相互作用 (interaction) の分析は、基本的には、二十年前と同一であった。実質残高効果 (real balance effect) という一要素が付加された。しかし、ピグー効果 (Pigou effect) に集中したところの大きな理論的論争は、その経験的レリヴァンスはすくなくとも短期的には、無 (nil) であるという共通した理解に導いた。

### 〈利子率の役割〉 (The role of the rate of interest)

「貨幣の非重要性」 ("unimportance of money") の系論は、「利子の非重要性」 ("unimportance of interest") になった。投資乗数が理論的装備の唯一の部分であるというのが、「俗流ケインズ主義」 ("vulgar Keynesianism") の典型であった。[1]

の典型的なメカニカルなモデルはここで我々の関知するところではない」(p. 14)と、ライオンフットはいう。しかしながら、所得・支出モデルが投資等々の利子弾力性が小さいという通常の仮定で補足されるとき、ある程度、「貨幣と利子の非重要性」は、また、完全な所得・支出モデルにとって真実である。

総体的な経済政策の問題において、財政政策(fiscal policy)への依存は、ケインズ派の伝統の証明であった。最近、ジョンソン政権(Johnson administration)の経済政策を評価するさいに、いくらかの新聞や雑誌は、「新しい経済学」(the New Economics)が到達したところの政治的影響に注目した。「タイム」誌だけが、すべてのアカデミックな経済学者達はいままではケインズ派であるという一般化をあえておこなったのではない。アカデミックな少数派の意見の無視はともかくとして、この多数派の性格は、一人の著名なケインジアンの評価と対比すると不思議なほど対照的である。わずか数年前に、ロイ・ハロッド卿(Sir Roy Harrod)が「エンカンター」(Encounter magazine)誌に寄稿し、「我々は本当に今やすべてケインズ派であるのか」(“Are We Really all Keynesians Now?”)

というタイトルの小論を書いた。問題に対して否定的に答えられている。「……ケインズの非常に根元的な主題はまったく別として、ケインズの中心的な学説は初めてでたときと同様にそんなに完全に吸収されていない」。現在の正統派(current orthodoxy)は非ケインジアン(un-Keynesian)であるというハロッドの主張を証明するためにあげた項目の中に、「利子の非重要性」を最初にランクしたことに注目することは特別に興味あることである。即ち、

ケインズは常に低い利子率に最大の重要性を置いた。ケインズは低い利子を主張することを決してやめなかった。彼等[members of the Establishment]は、ケインズがすべての中で最も重要であると考えた問題に関して完全に反ケインズ派でありつつつけている。(3)

ケインズが低い利子率に置いた最大の重要性についての豊富な証拠が、ケインズの著書にみられる。これは、経済体制(the economic system)が作用する仕方についての判断を意味しており、このことは、標準的な所得・支出モデルによってほとんど理解されえない。この点に関して、ケインズの世界に対するヴァイジョン(Keynes' Vision of the world)は、ケインズ体系(the Keynesian system)として普通教えられてくるヴァイジョンとまったく矛盾している。ハロッドはこの相違の

意味をまさに主張しているのであるが、ハロッドはこれの理論的な説明を提示していない。そこで、ライオンフットに

あつては、この説明を提示することを以下の章の主要な目的においてるのである。そして、彼はいう。「利率のみならず、相対価格 (relative prices) は、それらが通常あたえられていたよりもっとケインズの中で重要な役割を演じていることがここで (以下の章——引用者) 議論されるであろう」(p. 15)。「一般理論」における価格理論の内容は一般的に過少評価されているように思える。これは、兩大戦間におけるケインズと他の支配的な貨幣理論家のあいだの相違の誇張、そして、とくに、『一般理論』のケインズ (the Keynes of the General Theory) と『貨幣論』のケインズ (the Keynes of the Treatise) とのあいだの相違の誇張に関係している。

〈解釈上の伝説におけるケインズ〉 (The Keynes of ex-geirical legend)

『一般理論』にさきげられた文献は、心にとめておく価値のある、ある特別な性格をもっている。通常の標準的な解釈は、他のいかなる経済学者の業績を評価するとき以上にケインズの貢献の一貫した分析をほとんど採用しなかったという

ことをいうのはいいすぎではない。

一人の人間のライフ・ワークの分析に対する普通のアプローチは、それが学問方法 (the arts) に属しようとする科学に属しようとしても、その人の思想が、その人の仕事を全体として首尾一貫したものとしてみなすことのできる発展の一貫性 (consistency) と連続性 (continuity) を示すであろうという仮定に依存している。この文献において、一貫性 (consistency) とは、論理的な首尾一貫性という制限された意味——たとえば数学的構造——に理解される必要はなくて、もっとゆるく、その人間に帰属するいろいろな信念 (beliefs) と教理 (tenets) との知的両立である。連続性 (continuity) とは、基本的な観点における無変化を意味するものとして理解されるものでなければ、たんに、このような観点を徐々にもっと詳細に彫琢する過程として理解されるものでない。一人の人間が受けてきたと思われる知的影響 (intellectual influences) や重要事件 (important events) という点から、一人の人間の観点 (a man's views) の展開を説明することは可能であろうということである。天才の主要な業績は依然としてこのような決定論的説明からのがれることができるし、その後の長い科学的過

程の「創発的進化の属性」(“emergent properties”)として出現する。<sup>(4)</sup>

これが、学説史家が経済学における古典的業績に対してとるアプローチである。しかし、「ケインズと古典学派」の論争におけるケインズの取りあつかいにおいて、このようなアプローチをほとんどしていない。そのかわりに、多くの人々が貢献したところのケインズについての伝説(legend)が生れた。

この伝説は、その主題を了解するのに耳新しい学生にとつてまったく困難である『一般理論』に対して煙幕をはるのである。そのことは努力することをくじけさす傾向さえ生じる。何故なら、伝説の重要部分は、ケインズ思想における価値あるものは、その他の別のところでよりよく学ぶことができるということである。火のないところに煙はたたない。経済理論家として、ケインズには欠点がないことはなかった。即ち、ケインズは論理的矛盾に耐えなかった。そして、誤謬は別として、ケインズは、学生にまったく役立たない分析と説明のいらいらする習性をもっていた。これらは、否定されえない事実である。依然として、問題は、正しい展望の中でケイン

ズの欠点を位置づけることである。いっそう広範囲に普及していると思われるケインズ観(the view of Keynes)においては、このような欠点がまったくつりあいがとれないほどに大きくうつしだされており、ケインズの業績の重要な部分、そして、もっと大事なケインズ理論の実質的な内容という両者を歪曲している。

この伝説の三つの側面が、「我々の『一般理論』観を歪曲することに貢献する」とライオンフットは考える。この伝説の三つの側面とは何か。それは、(a) ケインズの業績上における分析的内容(analytical quality)の過少評価への傾向、(b) ケインズの知的発展における連続性(continuity)の過少評価への傾向、とくに、『貨幣論』の理論からの『一般理論』の離脱の誇張、そして、(c) ケインズが、ケインズの時代及びそれ以前の世代の他の貨幣理論家から知的に独立していたことの強調への傾向、である。

この伝説に対する信頼は、ケインズに対する横柄(patronizing)な態度を反映している。この横柄な態度は、ケインズその人とケインズの業績全体——ほとんどの人々は横柄な態度をとることが許されるほどの高台にほとんど到達していな

い——に對してではなくて、理論經濟學者 (a theoretical economist) として、アカデミックな専門家 (professional) としてである。非常に不思議なことには、すばらしい人、そして、偉大な人としてのケインズ、しかし、經濟學を道樂にちよつと手を染めた偉大な人という觀念が、自称「ケインジアン」(“Keynesians”) のあいだにもっとも一般的にゆきわたっているように思われる。この三つの要素をもつた伝説の危険は、自称「ケインジアン」がケインズの著作の解釈において進路から非常にそれているということである。これらの無遠慮 (presumptions) さは、ケインズの著作の分析を首尾一貫した矛盾のない像にすることを必要としない。

このような例として、『一般理論』の二・三の章は内容があり、他の章は基本的には余分であり、無視されるであろうと述べる見解の中に求められる。「余分」な章は、もちろん、標準的な所得・支出モデルの説明と提示にとつては、その章の内容は必要でない章である。ハンセン教授 (Professor Hansen) は、たとえば、第十六章とむつかしい第十七章が書かれなかったとしても、重要な事は失われなだらうと主張して (5) いる。かくして、ケインズの標準的な解釈において、和解決

A・ライオンフーフト『ケインズ派經濟學とケインズの經濟學』(一)(小野)

一二七 (二三五)

ることがむつかしい二つの命題にでくわす。即ち、(a) ケインズの著作の論理は「いい加減 (“sloppy”) である」。というのは、ケインズはできるだけ読者に理解してもらふことを切望していたから。(b) ケインズの著作の大部分は、核心的部分 (Meat) にとつて無関係であり、書かれる必要は決してなかった。

『一般理論』をただばらばらな部分を総合した著作として見るこの観点は、解釈者が強調したいと思う部分を精選するさい、解釈者自身の判断に對して広い余地をあたえる。同じようなアプローチが、ケインズの理論的成果に關連して全体として広がった。ケインジアンの解釈は、圧倒的に、『一般理論』と『一般理論』出版直後の数年のあいだにケインズが『一般理論』のある側面をサマライズないしは明確にしようとした一握りの論文に焦点をあわせた。ケインズの仕事のこの部分は、『一般理論』以前に書いたものと『一般理論』後に書いたものを独立したものとみなされうる範圍が非常に誇張された。

貨幣・金融市場の重要性の欠如についての通俗的な「ケインジアン」の確信が、頂点に到したとき、ほとんど完全に連

続性(continuity)が欠落しているものとしてケインズの著作をみる見方は、『一般理論』を当時の学説に「適合」(fit)せしめるために必要であつた。『一般理論』以前、ケインズは、一貫して「貨幣的」側面から、巨視理論の問題に接近した。後年、ケインズは貨幣問題に彼の仕事をほとんど排他的に集中した。「新しい経済学」の神話においては、『一般理論』は、ケインズの以前の主要な貢献とのあいだに明白な断絶(break)をつくり、他方、ケインズのその後の努力は、『一般理論』が流行遅れになつたという思惟様式(modes of thought)——『一般理論』の所得・支出モデルの説明に落ちこむ悲しむべき傾向を示した。「ケインジアン」の解釈において、この主題は、もつとも奇妙な論戦(passages)を提供する。現在の所得・支出モデルというドグマを『一般理論』と解する傾向は、たとえば、クライン(L. R. Klein)によって例証される。クラインは、総投資は低い利子率に非常に反応するという確信を述べている『一般理論』以前と以後におけるケインズによる説明を注目する。クラインの説明では、『一般理論』のケインズは、所得・支出理論を事柄の「真理」(“truth”)と判断し、つぎのような適切な結論をひきだしている。即ち、貨幣

政策は、信頼されないと。ケインズはこのようにして彼の以前の見解から離脱する、としている。そして、のちに、投資の低い利子弾力性(low interest-elasticity of investment)の仮定はケインズにより見落され、ケインズは貨幣問題では偏見に落ちこんだ、とクラインはみているのである。<sup>(6)</sup>

ケインズは、一度ならず、彼自身の過去の思想のための愛国心の欠如を示した。<sup>(7)</sup>ケインズは時折、彼の考えを変える勇氣をもっていた。解釈者がおかす危険は、この実際的な特徴を誇張することであり、それから、ケインズ解釈において、過度の「自由の範囲」(“degrees of freedom”)を得るため結果として生じる笑うべき模倣(caricature)をすることである。シュンペーターは反対の極において一つの見方を表明している。

多方面の関心をもつこの人(ケインズ——小野)のこの方向(ヴィジョンを概念化する分析的努力——小野)での努力に関するかぎり、一九一九年と一九三六年のあいだの全期間は、おそくとも一九一九年までにケインズの頭の中に固定された我々の時代の経済過程の特殊なヴィジョンを履行する<sup>(8)</sup>試み——最初は不成功、それからますます成功——に費いやされた。

連続性(continuity)対「考え方の変化」(change of mind)と

この問題が考察されなければならない論点は、ケインズの仕事の中に無数に存在する。したがって、二つの事柄が、すくなくとも、明確にされなければならない。

第一に、専門用語 (terminology) や変数 (variables) の定義における変化に対して、不適当な意義をあたえるべきでない。たとえば、「実現された貯蓄」(realized savings) と「実現された投資」(realized investment) は、所得が変動しているとき、『貨幣論』においては、等しくないけれど、他方、『一般理論』においては、「実現された貯蓄」と「実現された投資」は、常に等しいという事実は、本質的 (basic) に、ケインズの基本的観点の変化をさしめさない。非常にしばしば、このような変化は、ケインズ理論のより強力な分析的定式化を実現するためのケインズのたえざる苦闘を反映しているにすぎない。

第二に、ケインズの著書の政治目的と政治的前後関係が考慮されなければならない。ケインズは、たえず、実際の諸問題を力説することに気をとられていた。一般的な理論の原則の応用を通じて、実際の問題のための政策的解決を試みることにより、ケインズは一連の理論的新機軸を導いた。しかし

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)(小野)

一一九 (二三七)

ながら、ケインズの成果を提示するさい、ケインズの唯一の目標は、学者の社会 (academic community) に向けつ、これらの新機軸を伝達することではなく、むしろ、もっと重要な目的は、ケインズが到達したところの政策的提案 (policy proposals) の採用を力説することであった。そのときに政治的に実行できそうであるというケインズの判断が、すぐれてアカデミックに方向づけられている経済学者には常に十分評価されないほど、ケインズの著作を特色づけているのであった。この点についての考察は、ケインズが『一般理論』で表明している政策観 (policy views) ——とくに不況とたたかう場合の財政政策的措置への選好と貨幣政策的効力に対するケインズの悲観的見解——について正しい展望を發展させる上でとくに重要である。

『貨幣論』において、ケインズはつぎのような確信にすでに到達していた。もし景気の下降が一度はずんでくることを許しておくならば、イングランド銀行により、その当時まで慣習的に使用されている貨幣政策的措置の型は、状況を急速に修正することに不十分であろうということである。手おくれとなった中央銀行の行動は、飽和状態まで「公開市場操

作」(open market operations)の形態をとらなければならぬ」と、ケインズは主張した。ケインズは、このような政策は、中央銀行(The Central Bank)が常時公開市場操作をとることにより損失をまねくであらうということを意味する、ということを注意深く指摘した。この型の貨幣政策はすでに『一般理論』において擁護された財政政策的な措置にほとんど近似する。Old Lady of Treadneedle Street (Bank of England)の異名——小野)が、このような仕方でも業務をおこなうという提案(suggestion)は、近年の「不健全な」ケインジアンの方針の推薦の推薦よりも一九三〇年の恐しい事件で受け入れられた。ケインズがマックミラン委員会の一員であったとき、イングランド銀行の代表者といっしょだったケインズの経験が、このような型の貨幣政策を力説することに彼の説得力とエネルギーを投ずることの無益さをまったく実証した。もし、中央銀行が、一般の福祉のために損失をこうむることができないなら、政府が損失をうけなければならぬ。『一般理論』を読むさいに一九三〇年以後のケインズの「政治的」経験が記憶されるべきである。

〈『貨幣論』と『一般理論』との関係〉(The relationship

between the "Treatise" and "General Theory")

「古典」("classic")とは、しばしば誰も読まない本として定義される。『一般理論』は、現在、最終的には、このカテゴリーに入る危険にあるかもしれない。『貨幣論』は、長いあいだ広く読まれなかった。これは、『貨幣論』が古典の部類に入ったからではなくて、『一般理論』が『貨幣論』研究を必要としないという信頼からきている。『一般理論』は『貨幣論』の基礎の上に築かれているという主張は心にとめられない。近來の發展は、「この本(『一般理論』のこと——小野)と私の『貨幣論』との関係は、……それが他の人達にとってそうであるよりは、私自身にとって多分いっそうより明白であらう。そして、私の頭の中で、私が幾年か追求してきた一連の思想における自然な發展であるところのものが、時々読者に混乱した見方の変化として印象づけるかもしれない。」というケインズの説明を検証した。ケインズは『貨幣論』に驚くべき時間と努力をかけ、そして、それが受け入れられることを望みながら、それは果されなかったことはよく知られている。『貨幣論』は、「偉大な貢献」("great contribution")として声をかけられなくて、分析上にある誤謬をもつ価値ある

本としてのみ声をかけられた。二つの著作のあいだの対照は、ケインズが、いりくんだぞして不自然 (sophisticated) な理論をきわめて簡潔に (in a nutshell) 圧縮するために求めた説明の道具として、『貨幣論』の基本方程式 (Fundamental Equations) から、『一般理論』の投資乗数 (Investment-multiplier) の切り換えによって表現される。この切り換えは理論的に重要である。けれども、それは誤解されるべきでない。乗数 (multiplier) は、なるほど、ケインズモデルにおける二つの主要な変化を要約している。即ち、(一) 体系は、数量的調整 (quantity adjustments) による攪乱に照応し、そして、単に、価格水準の調整 (pricelevel adjustments) によるのではない、という着想。(二) 初期攪乱は消費・所得関係を通じて拡大されるという着想。

しかしながら、別の側面において、説明の道具 (expository devices) の切り換えは、非常にたやすく誤解に導く可能性が存在する。基本方程式は、伝統的な交換方程式 (Equation of Exchange) の認知しうる子孫であった。<sup>(9)</sup> 『貨幣論』においては、数量説 (Quantity Theory) の血統は依然として明白で、所得に影響をおよぼすいろいろの要素は、依然として、銀行

組織の資産と信用に対する超過需要におよぼすインパクトによって分析されている。<sup>(10)</sup> 乗数分析は、それと対照的に、商品 (commodities) の需要と供給に直接焦点をあわせている。「貨幣」の超過需要 (供給) から「商品」の超過供給 (需要) と焦点を直接的にあわず分析上のこの切り換えは、『一般理論』が、ケインズの「貨幣的」な過去と明瞭な断絶を説明し、そして、出発点から——そして、その場合、「実物的」側面 (the 'real' side) から——実際には巨視的経済学に接近しようとする意図を説明している、という普くゆきわたっている印象を深く与えることに貢献した。しかしながら、それが意味することは、貨幣所得水準の変化をひきおこす、不調整 (maladjustment) を議論するために使用される用語の、ある言葉からある言葉への、たんなる翻訳にすぎない。問題の要点は、ケインズにより用いられている動学的仮定の下では、商品の超過供給は貨幣の超過需要と価値的 (G value) に等しいという全体系の予算恒等式 (budget-identity) であるにすぎない。なお、ライオンフットは、脚注において、これを、ワルラス法則 (Walras' law) と呼んでもいいが、若干の誤解をまねくおそれがあるといっている。この翻訳は、貨幣所得の変動

を生み出す過程とこのような過程の中での金融市場の役割について、ケインズの見解が基本的に何らかの変化をしめした、という証拠ではない。とくに、この翻訳は、「貨幣は重要でない」という若干の新しく発見された確信を反映してない。

ケインズの観点の発展は、『貨幣論』と『一般理論』とのあいだにあるのではなくて、『貨幣改革論』(“Tract on Monetary Reform”)と『貨幣論』のあいだにある。『貨幣論』の『一般理論』に対する関連を適切に評価するためには、この点を明らかにすることがすくなく重要である。全般的にいうと、

『貨幣改革論』はやはり貨幣理論と価値理論とのあいだの伝統的な境界を守った。貨幣理論は一般に産出高の需要と貨幣価値をとりあつかい、そして、価値理論は相対価格をとりあつかう。二つの著書の間隔の中で、D・H・ロバートソンの強力な影響の下にあったケインズは、貨幣所得と価格水準の変動を生み出す不均衡過程(dis-equilibrium process)を説明するため、とくに、貨幣政策のやり方(the modus operandi of monetary policy)を説明するためには、この伝統的な隔絶観念(compartmentalization, 即ち貨幣理論と価値理論の隔絶——小

野)を放棄することが必要であるという確信をもつようになった。このような不均衡の分析——短期的ではあるが——が、常にケインズの選好した主題であった。総産出高を消費財(consumer goods)と投資財(investment goods)に disaggregation することは、『貨幣論』において提起されている過程分析(process analysis)の必要条件(sine qua non)であった。何故なら、それは、貨幣所得が一つの短期的均衡から別の均衡へいかにして動くかを説明するときに、二つの財貨の相対価格の体系的な変動に訴えたからである。<sup>(11)</sup>

しかしながら、『貨幣論』において、ケインズは、所得の変化がいかにして生みだされるのかというこのヴィジョンから、論理的に一貫したモデルを蒸溜することに成功しなかった。困難は、基本方程式が、伝統的な交換方程式のやり方で、物的総産出量を意味する変数を編入したことであった。かくして、基本方程式は、言葉の上での説明過程と矛盾した。<sup>(12)</sup>

『一般理論』では、基本方程式(Fundamental Equations)——一般的には数学的野心(mathematical ambitions)——は断念された。まったく皮肉に言えば、ケインズの後継者は、相対価格を欠き、集計的な単一商品しかもたない代数学的モデル

(algebraic model) に直接逆もどりした。ケインズが十年間にわたって格闘した分析的問題の何らの痕跡ものこさないモデルに逆もどりした。

〈相対価格と貨幣の重要性〉(Relative prices and the importance of money)

『一般理論』において試みられた主要な新機軸 (innovation) —— 事実上、唯一の主要な新機軸 —— は、価格水準ないしは賃金率水準の調整を通じてよりもむしろ、数量調整 (quantity adjustments) を通じて攪乱に対して反作用する体系の行動の体系的分析をあたえる努力であった。『一般理論』において、『貨幣論』の理論的部分の顕著なる欠陥であると私に今では思えるのは、私が産水高水準の変動の効果 (the effects) を完全にとりあつかうことに失敗したということである」(p. 29) といっている。ここで、ケインズは「the effects」といっており、産出高水準の変動の causes でないことに注目すべきであると、ライオンフーフトは言明している。失業の説明はもちろん「ケインズ革命」(Keynesian Revolution) の主要なテーマである。ライオンフーフトも、それが、「ケインズ革命」の主要なテーマであることを認める。ケインズ革命は、

A・ライオンフーフト『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)(小野)

一三三 (二四一)

短期問題の分析の道具として、一般に受けいれられている「市場理論」(Theory of Market) の基礎に対する攻撃であると、ライオンフーフトは解釈する。しかし、ケインズにとって同様に重要な他の別の革命がある。それは、ケインズにおいてかなり早い時期に試みられたが、未完成の仕事としてのことされた。というのは、それは、欠陥のある武器を使用して、『貨幣論』の中で着手されたが、欠陥のある武器は、勝利を得ることができなかったからである。ケインズ革命は、短期問題の分析のツールとして、一般に受けいれられた『貨幣理論』(Theory of Money) に対する攻撃であった。利子論の問題についてケインズより健全で、マーシャリアンの「市場理論」(Marshallian Theory of Markets) にはケインズより確固として結婚していた、D・H・ロバートソンは、ケインズ革命のこの点を非常に重視していた。ケインズの著作から、ケインズの政治・経済の説得におけるたいへんな努力を抽象するならば、これらの諸点は、経済理論家としてのケインズの主要な二つのテーマとして目立つのである。

比較的古いテーマはより新しいテーマにより生じる情熱の中にほとんどまったく沈んでしまった。ケインズ理論の価格

理論的内容と貨幣的内容の大部分は埋没し、「貨幣の非重要性」と「貨幣政策の非効率性」(“ineffectiveness of monetary policy”)という不思議な新しい学説に照明があてられた。これが、ケインズの新しいテーマであるという歪曲した見解に導いた。<sup>(13)</sup>ケインズの理論的ねらいのアンバランスな見解の中に、「新しい経済学」を特徴づける、価格理論と貨幣理論に反対する偏倚の根が発見される。ケインズが『一般理論』を書いたとき、古いテーマに依然としてケインズが気をとられていたことは疑いをいれない。この問題は「序文」に非常に明確にのべられている。

私は『貨幣論』を書きはじめたとき、供給と需要の一般理論からいわずに分離された何かとして、貨幣の重要性に関する伝統的な線にそって依然として動いた。

そして、『一般理論』の第二十一章、「価格の理論」において、つぎのように述べている。

一方での価値と分配の理論をして他方での貨幣理論とのあいだの経済学の分割は、誤った分割であると私は考える。<sup>(14)</sup>

再び、「序文」では、貨幣経済の理論は、

基本的な価値理論と結合されるであろう。我々はこのようにして、我々が親んでいる古典派理論を特殊なケースとして含むところの

より一般的な理論に導かれた。

そして、『一般理論』第二十一章、「価格の理論」の第一節において、

先行の諸章の目的の一つは、この二重生活からのがれ、そして、全体として価格理論と価値理論とを密接にコンタクトさせることであった。<sup>(15)</sup>

と述べている。

三つの観察が適切である。

(一) 『貨幣論』は、古いテーマに関するケインズの見方に対するよりよい案内役である。ケインズは、初期の著作で長たらく展開されたすべての貨幣と銀行の題材を、『一般理論』の中でくりかえさざるを得ないとは感じなかった。不幸に、『一般理論』は、その言及をして、しばしば不必要に曖昧にしそして言外の意味をもつほどスケッチ風である。

貨幣は本質的そして独特な仕方で経済体系に入ることが分っている。反面、技術的な貨幣的細目は表面にでなのままになっている。<sup>(16)</sup>

これは、その意図を説明したものであるが、実際(in execution)には、独特な仕方でなくて、本質的な仕方で、「貨幣は経済体系に入りこむ」(“money enters into the economic scheme”)ということを確信することが、多くの近來のケインジアンに

とって困難になる程度に於いて、「技術的な貨幣的細目」(“technical monetary detail”)は、その構図からあまりにも「ばしはま」たく脱落した。流動性選好(liquidity preference)、利子率の運動(interest rate movements)、証券市場の操作(operation of securities markets)等々にちぢげられた頁数は、『一般理論』においては、まったく多いけれども、「実物的」過程(“real” process)の金融的側面にケインズがふれた意味を過小評価することはまったく容易である。貨幣と金融についての包括的な議論を背景にして、「雇用」(employment)に集中し、利子と貨幣の圧縮された取りあつかいのみをするところがケインズにとって当然であった。しかし、『一般理論』の出現は、『貨幣論』を読むことに反対することに大きく作用した。<sup>(17)</sup>

(二) 相対価格が、「因果過程が、変動期間中現実には作用する」<sup>(18)</sup>方式の本質的部分であり、相対価格が、マクロモデルの構築において放棄することが不可能であるということをも、ケインズが確信していなかったとしたら、思うに、『一般理論』は、『貨幣改革論』と『貨幣論』の跡にしたがっただろうし、ケインズの新しい思想は、ケンブリッジ方程式(cam

bridge-equation)の「新しい曲解」(“a new twist”)として説明されたであろう。ケインズの追隨者は、ケインズを貨幣的景氣理論の論争から、それを裁定するその人とみなすより、むしろ、ケインズを偉大な英国の貨幣的経済学者の長期的なライオンにおける最新の貨幣的経済学者としてみなすことをさげえなかった。

数量説(Quantity Theories)の顯著なる特徴は、所得の運動を分析するもっとも都合のいい方法は、「貨幣」と呼ばれる資産の集合(collection of assets)を定義することであり、貨幣の供給と貨幣に対する需要に及ぼす所得の変動効果の点から貨幣所得の決定因子を構成するという着想にすぎない。数量説は、時間を通じて、純粋な価格水準の調整か速度の連続的な不変性のいずれかを仮定する必要はない。もし、これらの基準を短期分析に課すならば、歴史の上で、貨幣数量説の理論家は存在しないことになる。ケインズは、総実質産出高(aggregate real output)は、明確に定義されうるという仮定を受けられることができなかった。たとえば、貨幣に対する超過需要は、一般に、その産出高の構成要素に配分される超過供給をともなわないであろう。相対価格は、「その」個

格水準が変動するとき、一定のままとはならないで変動する。ケインズが、生産物を投資財と消費財に区別することを主張しなかったとすれば、どちらかといえば、伝統的な貨幣的接近を採用することをさまたげるものはほとんどなかったであろう。即ち、(a) 貨幣需要函数に商品の見込収益(*prospective yield*)を編入することにより、ケインズ体系の望ましい性質の一つが大事にされるであろう。——資本の限界効率の低落は総需要(速度)の減少をひきおこすであろう。(b) 価格の弾力性を1以下に仮定することにより、ケインズは、産出高と雇用の減少を説明する短期の数量調節を獲得している(新しい数量説の理論家は今日説明しているように)。(c) 貨幣需要函数(或は供給函数)を所得で再定義することを仮定することにより、ケインズは、乗数理論が具現している初期的攪乱の拡充型を導入することさえ可能になった。

メカニカルな点において、すくなくとも、このような手順は、ケインズモデルのもっとも卓越せる諸特徴、即ち、所得・支出モデルの理論家が採用し、彫琢を加えた諸特徴を大事にすることになる。我々は、今、スケッチされたようなタイプのモデルによっては十分説明されないであろう思想を

把握するため、一般に受けいられている価値理論と相対したケインズの見解をもっと深く精査しなければならないであろう。(p. 28)と、ライオンフットはいう。

(ii) ケインズ理論の価格理論の内容は、ケインズが名付けた、所謂「実物的部門」(*real sector*)と「貨幣的部門」(*monetary sector*)とのあいだの関係についてのケインズの見解と深くからみあっている。初期の所得・支出の文献は、まったくケインズの価格理論の内容を見失い、そして、この理由のために、「実物的過程」の貨幣的側面を不適切にも無視するようになった。

どうして誤ったのか。「ケインズの驚くべき利子理論のねじれた定式化とこれが原因となっておこった永遠の謎(*interminable conundrums*)」が、基本的には非難されるべきであると、私は信じる(p. 28)と、ライオンフットは考える。ケインズは、一方、この誤謬のためにたいそう批判された反面、ケインズが、また、所得決定と利子決定の分析のための、強力で、そして耐久性のある装置を供給したことに對して、高く称賛されたことは奇妙である。(19)その榮譽(*accolade*)が、本当にあたいするものであるかどうかをたずねることは公平

なように思われる。その装置は、依然として役に立っているということは真実であるが、それは訂正することが簡単でない・二の意味上のワナを含んでいる。主要な困難は、ケインズが批判したかった「純粹」利子論（“pure” theories of interest）の非消費（non-consumption）、即ち、「貯蓄」（saving）という定義を、ケインズが引継いだというところに存しているにすぎないと、ライオンフットは考える。「純粹」利子論は、どのような前後関係においても、定義がまったく妥当する物々交換体系（barter system）をとりあつかう。ケインズの「事前的貯蓄」（ex ante saving）という変数は、非貨幣資産（non-money assets）に対する需要と貨幣需要（demand for money）（二、二）のフローの要素間の区別を明確にしない<sup>(2)</sup>。

ケインズが自己のモデルにはめこみたいと欲したところの、短期の利子率決定についての命題はまったく単純である。非常に長期的においてのみ、長期利子率は根元的な物的転形への可能性と家計の一次的でない選好に順応する。「短期においては」、証券市場における投機は、転形の可能性と「嗜好」（tastes）についての安全な情報という条件の下において得るであろう水準から、長期利子率を乗離さすであろう。

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』（一）（小野）

一三七（二四五）

保蔵（hoarding）あるいは負の保蔵（dishoarding）は、貯蓄計画（saving plans）と投資計画（investment plans）の完全な一致を許さない水準で収益を安定させる、この投機活動の付随物（concomitant）である。

ケインズは、これらの思想を伝達するさいに、二つの関係ある説明をせよと選んだ。(a) 貯蓄と投資は所得を決定し、利子率を決定するのではない。(b) 流動性選好（そして貨幣の供給）は利子率を決定し、貨幣所得を決定するのではない。両者の説明は、支配的な教義からのケインズの離脱を表現することにねらいがおかれており、そして、両者は、結果として誤解をまねくことになった。何故なら、両者の説明は、本質問題についての根元的な一致を犠牲にして、ケインズと「古典学派」のあいだの言葉の相違を強調した。意味するところは、かつて以前に言及された「翻訳」にすぎない。伝統的な説明は、貨幣の需給が貨幣所得を決定するということであった。たとえば、供給をこえる事前的な貨幣の超過需要は、必然的に、支出と所得の全面的な減少に導く。ケインズのモデルにおいては、投資をこえる事前的貯蓄の超過は正確に同一のことをいっている。総体において、貨幣供給が一定であ

れば、保蔵する企図は、自から挫折するにちがいない。多くのケインジアンは、ケインズの所謂「節約のパラドックス」(“Paradox of Thrift”)を、最も古い貨幣理論の命題の翻訳と認識しなかつた。ケインズは、この点について、つぎのような結論を示した。

以上のことは、個人が保有している貨幣数量を、個人が希望するときいつでも、変えるという、各個人がもっている自由を、個々人の残高の合計である総貨幣数量と、銀行組織が創造したところの現金数量と正確に等しいという必然性とを、調和させる命題ときわめて類似している。……これが、本当に、貨幣理論の基本命題である。事前的貯蓄マインスマイナス事前的投資は事前的保蔵に等しい。事後的には、その方程式の両辺はゼロでなければならぬ。

初期の所得・支出文獻において発見される貨幣所得決定における貨幣の役割のたびたびの混乱は、一般的な価格理論の原則に対する無視と関連しているにちがいない。ケインズの追随者は、問題なく、所得を決定する貯蓄と投資に関するケインズの断定を受け入れた反面においてさえ(貨幣の超過需要に関するその含意を明確に把握せずに)、ケインズの追随者は、利子率決定における節約(Thrift)と生産力(Productivity)に對する何らかの役割についてケインズがあらさまに否定し

たことに對して困惑した。これは、ハンセン教授(Professor Hansen)の古典学派の利子論とケインズのその「統合」(“integration”)——教科書の文獻において依然として堅固に守られている分析——により例証されるという、奇妙な結果を導いた。利子率決定における貯蓄・投資の役割のハンセンの証明は、ある過程の描写を含んでおり、以下のことは、その実例である。(1) 「節約」の増加は、貯蓄表の上方へのシフトとして解釈される。(2) 「自発的」投資とともに、「節約」の増加は、所得の減少を導く。(3) 貨幣ストックが与えられるなら、所得の増大は貨幣の超過供給をつくりだすとみられる。(4) 貨幣の超過供給は、債券(Bonds)需要を引き上げ、利子率を引き下げる。

その推論は誤りである。適切な分析は、所得が減少するとき、商品の超過供給に對応する、貨幣の超過需要が存在することを認識するだらう。所得の減少は、貨幣の超過需要と商品の超過供給が同時にゼロに達したとき、阻止されるであらう。ケインズの解し難い議論は、もし、貨幣の超過供給が出現しさえするならば、利子率は低落するであらうという分析の中に黙示的に受けいれられている、観念を普及させたこと

に対して非難されるべきである。現実には、貯蓄と投資のシフトは、証券市場と利子率に直接影響をあたえるか、考察されているこの場合、貯蓄と投資のシフトは貨幣の超過供給を生みださないから、利子率はちっとも影響されないかのいずれかであろう。この種のタイプの分析の例は、S<sub>1</sub>M<sub>1</sub>図表か、それに照応する同時方程式体系かのメカニカルな操作によって非常にしばしば特徴づけられるが、所得・支出文献にまったく共通したものである。<sup>(27)</sup>

#### △ケインズ革命 (The Keynesian Revolution)

ケインズは、今までみてきたように、価値理論と貨幣理論の雄大な総合に直面した。しかしながら、『一般理論』の現実的諸結果は、伝統的な貨幣的接近とは対照的で、そして、価値理論と無関係な第三の分析体 (a third body of analysis) として「ケインズ主義」(Keynesianism) を打ちたたてたことであつた。

それはまったく不思議な話である。それは、『一般理論』がでた知的風土の関係による以外にほとんど理解されえない話である。たいていの経済学者にとって、三〇年代の経験は外傷 (traumatic) であつた。専門家は、容認された経済分析

に真正面にもとづいた行動プログラムについてのコンセンサスに達することができなかった。このような霧囲気の中で、『一般理論』は、自由の啓示 (liberating revelation) として受けいれられ、そして、「新しい信仰」(the New Faith) の受け入れは、罪悪感と無力感を理想させる古い教義の追放と結合するのは不可避であつた。

「このことは、ケインズのねらいと業績についての明確な見通しを依然として妨害している「伝説」をもう一度我々において思い起させる」(p. 31)。初期のケインズ主義の革命的な精神においては、大不況 (Great Depression) の比類のない破壊を救出することに失敗したドグマにより、ケインズは汚れたない救世主 (Redeemer) としてえがかれた。この革命的なケインズ主義の見解においては、ケインズは、「基本的な価値理論」(our fundamental theory of value) に関係した失業の新しい「貨幣的」説明を提示したというよりむしろ、価値理論が根本的でないことを成功裏に証明したのみならず、巨視的経済学の諸問題の分析では役立たないことを証明した、と考えるのである。さらに、ケインズは、景気変動の「貨幣的理論」(“monetary theories”) を真面目な考察から除去したこと

で信用された。経済分析の発展という見地から、その見解は害毒をながした——それは、一般経済理論の体系(Goody)の分裂に貢献した。初期のケインズ主義についてせいぜいいえることは、専門的な経済学者としてケインズの能力を過少評価しなかつたことである。そのかわり、それは、ややもすれば、ケインズの知的能力について乱暴に誇張されたイメージをあたえた。

新古典派のケインズの貢献についての再検討の過程において、ケインズの分析能力と業績の評価は他の極端な方向にむきをかえた。純粹理論の見地から、ケインズの貢献は、今では、些細で、オリジナルでさえないと考えられた。かなりの程度、ケインズは再び非難された。ケインズの宣伝的なスタイルとケインズが従事したところの論争が、このような評価に資したことはたしかであった。「ケインズと古典学派」(“Keynes and the Classics”)論争は、ケインズの論ばくの都合のいい目標として、ケインズが選んだかなりの数の分析上の「わら人形」(“strawmen”)に注意の焦点をおいたのは不可避なことであった。これらの無関係のものをひきだして論題からそらす(“red herrings”)ことがなかったら、新古典派の

再検討は、ケインズ思想において、貨幣の役割と相対価格の役割の再検討に導くことが期待されたであろう。しかし、ケインズの論ばくの性質はこのような再評価の邪魔になって、そのかわり、ケインズは、支配的な理論にさえなじんでおらず、伝統的な経済分析の道具を修得していないという、別の議論に向っていくようにみえた。

この議論こそ、専門経済学者として(*qua academic economist*)のケインズに対する横柄な態度の基礎に横たわるものである。国内外の、巨視的(貨幣的)諸問題(*macroeconomic monetary problems*)は、ケインズの生涯を通じて彼の専門的な注意をひき、ミクロエコンミクスそれ自体はケインズにとってはほとんど関心はなかつた。しかし、このことから、ケインズが微視的経済学の道具をほとんど理解していなかつたという論点には遠い距離がある。ケインズは、いろいろの領域において、例えば、指数理論(*the theory of index numbers*)と先物市場の理論(*the theory of forward markets*)に対して貢献をしたことが記憶されなければならない。しかしながら、否定しがたいことには、このような諸問題についてのケインズの著作は、ケインズが、自己の巨視的経済学の構造

のための積木 (Buildings blocks) としてのみかこのような問題に興味をもたなかったという印象をのこしている。ケインズの仕事は、ほとんど、体系構築の努力のために絶対的に必要な論点以上のことは主張されなかった。現存の積木がケインズの目的に適合すると思われる時はいつでも、ロビンソン女史が注目したように、彼は、「正統派を喜んでそっとしておいた」。

Gerald Shove used to say that Maynard had never spent the  
(23)  
twenty minutes necessary to understand the theory of value.

ケインズが価値理論の十分な実際の知識を欠如させていたという仮定は、『一般理論』の解釈者に、解釈者が欲することを実際に『一般理論』の中に読みこむべき放縦を許すことになる。解釈問題については、このような放縦はあまり自由におこなわれるべきではない。

ケインズの経済学の文献知識についてもまた問題になった。上述の問題と同じように、これはよく言及される問題である。ケインズと同時代の偉業な人々——ナイト (Knight)、ピグー (Pigou)、そしてヴァイナー (Viner)——に対してケインズを評価するなら、両者の比較の点で、ケインズは当然欠陥があ

る。現代的な貢献に関していえば、ケインズは、長い間、「エコノミック・ジャーナル」(Economic Journal) の編集者であり、その出版の成長にたいしては多くの貢献をしたことは思いだされるべきである。『古典学派』に関しては、学史についてのケインズの素養は、今日普通になっているよりもっと完全であった。

『一般理論』の論争的な文章における学問的な良心のつがめの証拠の欠如は、ケインズの偉大な先行者に対する横柄な態度を示していない。『人物評伝』("Essays in Biography") のよくバランスがとれ、美しく書かれ、そして、しばしば感動する推賛の辞に比較して考察されるべきである。『一般理論』が「古典的」として攻撃したところの教義は、前ケインズ分析 (pre-Keynesian analysis) の最良の解説者の代表ではなかった。これはケインズの真の目標ではなかった。ケインズの「襲撃」(assault) は、恐しい危機的状態の下で、創造力の欠落のため、「古典派経済学」("Classical Economics")——古典派経済学が提示している最良の思想でなくて、ステレオタイプ化した、きまり文句 (cliché-ridden) の、一般に受けいれられている教義の説明——にすぎることにより、くりかえし

擁護された「思惟の慣習的な様式」に対して、そして、創造力のない不毛の議論に向けられている。

自分が「感じ」(“feels”)あるいは「理解する」(“senses”)ことと、他の人々が考えている点と逆であるということこそを説明しようとするいかなる著者も、とくに、もし、彼がケインズにより利用されている過激な戦術のたぐいを採用するならば、無知そして理解力の欠如のため、その主題についての最良の思想をあやまって提示するという反撃に自分自身をさらすであろう。現在の著者、つまり、ライオンフットは、この危機を自覚する理性をもっている、と自分で考えている。著者(ライオンフット)は、若干の側面において、議論はケインズ解釈の最良のものでなくて、ケインズの広範にいざわたくしているステレオタイプ化した解釈とケインズの貢献のいくらかの最も意義ある側面を見失っている解釈と「感じる」ものを取りあつかつたし、とりあつかうであろうという。

ケインズ革命後三十年になるが、ケインズが『一般理論』を書いた時期より以上に理論的な総合に到達するにはあまりにも遠くかけはなれている。ケインズが嘆き悲しんだ、貨幣理論と価値理論のあいだの二つの分裂のかわりに、「革命」

(the Revolution)がもたらした、三つの分裂——所得・支出理論(income-expenditure theory)／一般均衡理論(general equilibrium theory)／新貨幣数量説(the New Quantity theory)——が現在では存在しているのである。ここしばらくのあいだ、このような一連の原理上の状態(this state of the arts)に満足することは、つぎのようなモットーに基礎をおいている。

「理論的にささいなことは実践的に重要であり、実践的に重要なことは理論的にささいである」(“The Theoretically Trivial is the Practically Important and the Practically Important is the Theoretically Trivial”)。それは、この領域のつづその発展のための永久の土台にはとんどならない混乱した公式である。

- (1) H. G. Johnson, “The General Theory after Twenty-five Years,” *American Economic Review*, May 1961, p. 15.
- (2) ライオンフットがこゝで使用している「新しい経済学」(the New Economics)という用語は、アメリカにおおむね一九六〇年代、ケネディ・ジョンソン大統領時代に、当時の近代経済学者の理論と政策に対して、「ニュー・エコノミックス」という言葉がつけられたが、それとはちがう。しかし、「ニュー・エコノミックス」は「ケインズ革命の完成——ジョン・メイナード・ケインズ(John Maynard Keynes)が口火をきい

「一九三〇年後」(W. W. Heller, *New Dimensions of Political Economy*, Harvard University Press, 1966. 野間英雄・小林雄吉共訳『ニーター・エコノミクスの理論』、へりかん社、一九六九年、十二頁)と記されている。「ニーター・エコノミクスの金融・財政政策の理論的核心は、ケインズ・モンセン流のIS-LM曲線の装置と基本方程式を修正・拡大したものである」。

- (3) Cf. Roy Harrod, "Are We Really all Keynesians Now?" *Encounter*, Jan. 1964, pp. 46-50.
- (4) 經濟學の基礎は、ニーター・モンセンの分析的接近の基礎が支持される。
- (5) A. H. Hansen, *A Guide to Keynes*, New York, 1953, pp. 155-59.
- (6) Cf. L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, New York, 1960, edn., pp. 66-67.
- (7) J. Robinson, *Economic Philosophy*, Chicago, 1962, p. 86.
- (8) Schumpeter, *op. cit.*, p. 42. There is very strong support for Schumpeter's view in Harrod's *Life of John Maynard Keynes* (London, 1951; hereafter, Harrod's *Life*), p. 350: "[It is interesting to reflect on] ..... how early (1924) Keynes had completed the outline of the public policy which has since been specifically associated with his name. .... The main framework was there in 1924."
- (9) Cf. *Treatise*, Vol. I, Ch. 10: iv and Ch. 14.
- (10) Cf. *Treatise*, Vol. I, pp. 142-44, 182-84.

ケインズ論『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(小野)

一四三 (二五二)

(11) ここでの基本的な論点は、例えば、貨幣の投入は、すべての市場とすべての価格に同一の力で衝突しないであろうということである。結果的には、貨幣政策のやり方の理解はケンブリッジ方程式と交換方程式の両者の集計の究極の水準からすくなくとも一步下りの分析を必要とする(この着想は、初めに「ケインズ革命」により、そして、つぎに、新古典派の復活により生みだされた静学的な一財貨モデルの殺到の中にほとんど完全に埋没した)。万事がもう一度順調になれば、もちろん各目価値の新しい水準のみが、過去の中央銀行の努力に対して、影のようない「非現実的な」遺物としてとどまる。長期的には、数量説の根拠に対するケインズのくりかえしの謝辞は、ケインズが、この伝統的なツールが比較静学的な結果を得るために十分であるという点をまったく明確に理解したことを意味する。同時に、「数量説の定法化」のケインズの批判は、非常によく知られた「中立性」論争——中央銀行の「実際の力」に比べて比較静学的分析は何も語りな——に対して何か証言されたのか、あるが、異なった環境の中で中央銀行の力にいかたして利用されるべきかのケインズの理解をあらわしている。

(12) For the purposes of the following discussion, the coup de grâce to the unhappily baptized "Fundamental Equations" was dealt by F. A. von Hayek, "Reflections on the Pure Theory of Money of Mr. J. M. Keynes, Part I" *Economica*, Aug. 1931, section VIII, esp. p. 287. Cf. also, A. H. Hansen, "A Fundamental Error in Keynes's *Treatise on Money*," *American Economic Review*, Sept. 1932; and

A. G. Hart, "An Examination of Mr. Keynes's Price-Level Concepts," *Journal of Political Economy*, Oct. 1933. D. H. Robertson's review article "Mr. Keynes' Theory of Money," *Economic Journal*, Sept. 1931, is also important.

- (13) 第二章の言及を参照。
- (14) *General Theory*, p. 293.
- (15) *Loc. cit.*
- (16) *General Theory*, p. xxiii.
- (17) Harrod's *Life*, p. 404.
- (18) *Treatise*, Vol. I, p. 133.
- (19) D・H・ロビンソン——誤っているところを最も明確にみたてた——は、ケインズ利子論に対する批判を概念的装置の批判に結びつけた。

(20) Cf. Horwich, *Money, Capital, and Prices*, *op. cit.*, p. 183.

(21) *General Theory*, pp. 84-85.

(22) これは、ホルヴツキのこの文献の学問的で完全な評論により十分証明されている。

(23) J. Robinson, *Economic Philosophy*, *op. cit.*, p. 79.

## 第五章 ケインズ対ポストケインジアン の貨幣理論

### 第一節 ケインズ効果とピグー効果

ケインズと古典学派との論争において、ピグー効果(Price-

level effect)が何年間も理論的関心の的であった。ライオンフーントの現在の仕事にとっては、ピグー効果はそれ自体は副次的に重要であるけれど、『一般理論』の現行解釈がこの論争にどの程度何をつけ加えたかをみることは若干の興味あることである。関連文献はよく知られており、詳細にこの問題をレビューすることは余分である。この議論に参加したのは、最初は、ハーバラー(Haberler)、カレンキー(Kalecki)、ピグー(Pigou)、そしてシトフスキー(Sitovsky)で、やや遅れて、パテインキン(Patinkin)が、この問題について最初の論文を書いた。「実質残高効果」(real balance effect)は、パテインキンのその後の理論的業績の土台である。パテインキンのこの業績は、ある時期あるいは他の時期に、ほとんどの著名なる貨幣理論家が貢献した 大きな文献を刺激した(ただし、新貨幣数量説の理論家は例外である)。関連する問題のいくつか(すべてではない)に ついて、ケインズの立場についての新古典派の解釈(Neoclassical interpretation)の代表として、パテインキンとケンネ(Kuene)の業績に注意を限定しよう。

〈問題の通説〉(The conventional statement of the issue)

まず、論争がはじまった前後関係とピグー効果に注意を呼

びおこした著者達の目的を思いおこすべきである。ケインズ派(“Keynesians”)と反ケインズ派(“anti-Keynesians”)、両者とも、『一般理論』の現行解釈である所得・支出解釈(income-expenditure interpretation)を当然のこととして受け入れる。

即ち、ケインズの書物は、ほとんどあらゆる点において、過去と明確な断絶(“clean break”)をしていること、ケインズの書物は、過去におこったすべての事柄からの革命的な離脱(departure)を表示していること、ケインズは、相対価格等々に対して何ら重要性をふさない新しい種類のマクロ経済学を前進させたこと、である。とくに、ピグー効果をはじめて彫琢した貢献は、その当時の「長期停滞論者のケインズ主義」(“Stagnationist Keynesianism”)の背景と対照して——内生的な市場諸力は、システムを救済する力をもたない失業均衡(unemployment)の可能性を証明した「革命的」所得・支出理論家の主張と対照して——了解されるであろう。これが当時の「ケインズ革命」の意義についての短い定義である。

これが、結局展望となつて、これからネオクラシシスト(Neoclassicists)はケインズの貢献をながめる。ケンネのケインズ再評価は、たとえば、つぎのような出発点から出発する。

A・ライオンフット『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)(小野)

一般均衡体系の純粋理論という限定された観点からみた場合、ケインズの新古典派理論に対する根本的挑戦は、明白で、貨幣賃金率の弾力性は労働の超過供給を排除することができないというモデルの構築である。<sup>(1)</sup>

さらに、ケンネは、ケインズ理論を正当に評価するために、ケインズ理論は「自己修正に対する傾向をもたない労働の超過供給を生みだすシステム」<sup>(2)</sup>としてみなさなければならぬということを再強調している。これはケインズ体系に対するネオクラシシストの関心を正確に述べている。体系の自動的諸力は、ケインズの仮定したような「失業均衡」(unemployment equilibrium)をほとんど排除することができないということを証明したか。このように定式化された問題を研究するためには、すべての自動的な均衡化諸傾向にそれらが作用すべき時間を明確にあらえなければならぬ。結局、この問題は、ケインズが安定的な完全雇用均衡の非存在(the non-existence of a stable full employment equilibrium)を証明したかどうかということである。それに照応して、ネオクラシシストは、つぎのことを証明するのを彼等の目的としてみなしている。(a) 完全雇用に導く非負の価格の一つの潜在的なベクトルがすくなくとも存在しなければならない。(b) この仮

説的な完全雇用状態は十分に全面的なデフレーションにより達成されるであろう。

ネオクラシシストによりなげかけられた問題に対する解答で喧嘩をしないと、ライオンフットはいつている。しかし、それは他の点でそれら自体の諸問題をもっている。これらの問題は、標準的な所得・支出モデルと関連して適切であるけれど、それらは、ケインズの理論(Keynes' theory)にとつてはちつともレリヴァンス(relevance)をもたない。解答は簡単に考察されるであろう。

所得・支出モデルの解の状態においては、現行貨幣賃金率において、労働の失業が存在する。ここでは、有効超過需要(effective excess demands)は他の市場においてはゼロであると想定されている。古典学派の擁護者は、その場合、貨幣賃金の十分な切下げは、貨幣産出高価格(money output prices)の実質的な低落をも認めながら、完全雇用水準まで実質産出高を回復するであろう、ということを示すのに関心をもつた。その論証は、貨幣価格の下落によりもたらされる貨幣賃金の実質的購買力の増大に対する調整に依拠した。ある貨幣価格水準の下では、産出高に対する需要増をこえてこぼれる貨幣

の超過供給があらわれるにちがいない。それから、完全雇用に対応する産出高の実質需要を十分低くする一つの貨幣価格水準が存在するにちがいない。

これが、ピグー効果(Pigou effect)であった。その支持者は、ピグー効果についてあまり多くのことを主張しないように用心している。ピグー効果の過程は、実質残高に対する需要の増加に対していつその価格低下の期待をつくりだすかもしれない。しかしながら、究極的には、その過程は、この場合——価格のある低い水準において、実質残高の上昇はこのような弾力的な期待の効果さえ水びたしにするにちがいない——にさえ目的を遂げるであろう。(ケインズはこの理由のため——弾力的な期待の場合、一定量の実質残高(real balances)の「流動性収益」(liquidity yield)を、それは、引きあげるであろう。そして、第十七章のかなり回りくどい定式化では、不況の中心問題は、実質残高に関連する流動性収益の弾力性はかなりとるにたらないということであった。ピグー効果の支持者は、ケインズはそこにポイントをおいているということを認識した——部分的にこの過程にたよることに注意深かった)。

その効果の意義は、しかしながら、いつその限界を画され

るものとなった。デフレーションは債務者 (Debtors) から債権者 (creditors) への実質的な富の再分配をひきおこす。実質

総需要に及ぼす分配効果 (distribution effect) が逆になるなら、価格水準の低下は、破産等の影響を水びたしにする実質残高効果のため、極端な低い水準に、いっそう進行するにちがいない。その場合でさえ、実質総需要を完全雇用水準に回復させる仮説的な価格水準が存在するであろう。他方、議説のために、分配効果は中立であると仮定する。その場合、カレック (Kalecki) は、ピグー効果は拡張的なテコの作用をすることができると主張が非常にせまいようにみえると指摘した。

銀行組織の必要債務の実質価値における上昇は、私的部門の債務の所有物の実質価値の上昇に対して相殺されなければならないであろう。このように、「貨幣」は、ピグー効果の分析のため高度の力をあたえられた貨幣 (high-powered money) の大きさとして定義されるであろう。しかしながら、外部的負債 (outside debt) の私的部門の所有物の実質価値の上昇の「実質金融的效果」 (real financial effect) がまた認識されるならば、問題をもうすこしよくながめることができた。この修正の意義は、政府の債券債務 (bond liabilities) の大きさと、

それらが、性質上適切に「外部的」なものとしてみなされる程度によって決定される。

この調整過程を熟視するならば、ピグー効果の支持者でさえ、ピグー効果に依存する受動的な政府の政策はあきらかに推薦されるべきでないということを結論とした。議論のためになされた主張は、古典派理論の「論理的「一貫性」」 (logical consistency) という繰返しおこなわれた言明に対して、その反対の「ケインジアン」 (Keynesians) のより無茶な主張に限定された。すべて実質的な目的のために、革命的な猛襲 (onslaught) は「古典派」の城 (citadel) のあらゆる重要な要塞 (bastion) を攻落した。守備隊 (garrison) のうちの二、三の頑強な抵抗者 (die hards) は立場をかえることを拒否し、そして、彼等が自由に出入りする「象牙の塔」 (Ivory tower) から無理に移動させられることはできないが、彼等が後退するであろうことは、戦略的意義の欠如という観点から、平静に把握されうる。

振り返ってみると、この闘争を非常に調和しないものにしたのは、まちがった基礎の上で、まちがった理由のため、また、まちがった時期に、それがたたかわれたということであ

る。ケインズは眼鏡をかけて論評されたために生きなかつた。それなら、貨幣資金の調整による完全雇用回復の可能性に於いて、『一般理論』において、ケインズは何をいwanなければならなかつたのか。

〈貨幣資金の変動についてのケインズ〉 (Keynes on "changes in money wages")

実際、数多くの関連した議論が存在し、そして、包括的な教科書批評的な論評が、我々を遠くまでつれていってくれる。ビッグ効果の論争に最も適切な説明は、ケインズができるだけ長いリストを考察した数多い頁数にしたがうことにある。即ち、貨幣資金率の低下の総貨幣需要に及ぼすフィードバック効果、分配効果、短期の貨幣価格の期待を通じて持株収益に及ぼす効果、そして、長期的な非弾力的貨幣価格期待の場合に投資の限界効率に及ぼす効果。

経済体系の自己調節の属性を信頼している人々が、彼等の議論の重要さをおくべき点は、貨幣需要に及ぼす低落する資金水準と価格水準の効果である。私は彼等がそのようにしたとは意識しないけれども、貨幣数量はそれ自身、資金水準と価格水準の函数であるとするならば、この方向で全く期待すべき何ものもない。<sup>(3)</sup>

後半の文章は、とくに注目に値する。特色として、ケインズ

の期間分析 (Period analysis) は、数量調節は、すくなくとも、価格調整と歩調をあわせるであろう、という仮定である。

たとえば、銀行が流行遅れの型である「手形政策」(real bill policy) にしたがいがいながら、私的部門の信用を産出高の貨幣価値に調整するならば、通常定義されているように、貨幣供給は、資金水準と価格水準とほとんど同一歩調 (pari passu) で低落するであろう。「分配効果の欠如」("absence of distribution effect") という以外に、実質的に一定の貨幣供給という後者の議論の仮定と分析的アプローチにおいてまったく意味上では異なるけれど、ケインズの意味する結論はカレッツキーとまったく同様である。重要なテコはもつともせまいテコで、即ち、体系における高度の力をあたえられた貨幣数量 (the quantity of high-powered money) である。固定された名目額面価格の「外部」資産の量は小さいから、真正のおそろしいデフレーションは、消費財、資本財、そして労働用役の貨幣価格が同じ比率で大体において下落するかぎり、実質残高効果にとつて意味あるものとして必要とされる。

「外部」的貨幣の名目的な量は非常に小さい。いくらかの文章において、ケインズは、純粋な「内部」貨幣を默示的に

想定しながら、現実にはそれを無視しているようにみえる。たとへば、

なるほど、貸金財によって貸金を固定することにより、実質貸金を安定させるために若干の試みがなされるとすれば、その効果は、貨幣価格のおそろしい振幅をおこす原因にさえなりうる。何故なら、消費性向と投資誘因におけるあらゆる小さな変動は、貨幣価格をゼロと無限大のあいだにはげしく動かせる原因となる<sup>(4)</sup>。

ネオクラシニストをたいそう混乱させるのは、もちろん傍線を引いた部分のような文章の再現である。「安定均衡の立場は存在しないかもしれない」(p. 230) ということ、即ち、

価格は不安定な均衡であり、……投資が危機的水準以下になった時はいつでも、ゼロにまで進む……そして、投資が危機的水準以上になるときはいつでも無限大になる。

ということは、標準的な一財貨モデルに言及するものとしてとくに読むとき、「古典派の信仰」(“Classical faith”) 即ち、資源の完全雇用が達成される可能なかぎりの重大な (some) 価格調整が存在するであろう、という、第一箇条への直接の攻撃をとくに示唆している。

ケインズの議論は、もつと慎重に膨塚されることが可能であったらうに。しかし、ケインズにとって、その論点は新

#### A・ライオンフート『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一) (小野)

一四九 (二五七)

奇ではなかった——その論点は、ほとんど生粋のワイクセル (Wicksell) のものであった。ほとんどであって、まったくではないが、何故なら、ワイクセルの累積的過程 (cumulative process) は、ケインズの (デフレーション) 過程は、先物価格 (reservation price) の一般的な崩落が諸価格を「ゼロにまで進ましめる」前に、若干の失業がすでに出現しているという仮定をしている、完全雇用条件の下で終わってしまった。ライオンフートは、この点について、脚注でつぎのようにいっている。ケインズ・モデルの構造の現代的解釈によれば、以上の議論を『貨幣論』で与えられた専門用語に翻訳することが可能にならう。即ち、「もし、貨幣貸金と産出高価格が完全に弾力的であるならば、市場利子率からの自然利子率の乖離をひきおこす何らかの出来事は、貨幣価格をゼロから無限大のいずれかに猛烈に変動する原因にならう」。「期間モデル」(“period model”) によるワイクセルの議論を再説する試みは、この劇的な不安定性を欠如している異なった動学的構造を示すであらう。例えば、ワイクセルのインフレーションの場合——正常利率以下の市場利率——の分析をみよ。このモデルは、貨幣価格がいつ何時でもあきらかになるように、

貨幣価格は商品市場や労働市場において、「無限大の速さ」(“infinitely fast”) で調整することを想定するだろう。この期間モデルの短期的な解は、無限大への途中に進む価格を意味するこれらの商品の有効超過需要を示さないであろう。不均衡は、銀行信用のための超過需要(そして逆に、銀行により提供される「銀行券」の超過供給)の存在によってむしろ示されるであろう——「理論上の」(“notional”) の重要さは、短期的に「有効的」(“effective”) ではなくて、次の単位期間により大きな貨幣供給とより高い価格を意味する——。ウイクセルの議論は、他方で、彼も最初不均衡過程を叙述し、そして、その後で、正常率以下の率で、インフレーションを伝統的にあたえようとする銀行の意志が、究極的に銀行の利用可能準備金——体系の「外部的」貨幣——によって制限されるであろうと指摘しているにすぎない点が類似している。ウイクセルはインフレーションの場合の分析の例をあげてを好む反面、ウイクセルのモデルは、デフレーションの状態に変化した場合、貧血のカレツキーの変種にもかかわらず、ピグー効果を生じるであろうことは、完全に明白である。<sup>(6)</sup> ケインズは、この論点に集中することになった熱狂的流行をうまく予測する

ことができなかつた。ケインズは、後の世代が、彼のこの議論について彼の理論的貢献にはほとんどまったく「等級をつける」(“grade”) であろうことをすくなくとも予測することはできなかつた。価格水準の調整の外に産出高水準の調整を認めるウイクセルからのケインズの離脱は、『貨幣論』の使命の重要部分(part and parcel)であり、そして、ケインズをしてそれをくりかえすことをためらわせるような不利なコメントを受けなかつた。

公衆の支出能力は総生産費だけ丁度切下げられるから、「その立場は改善されるであろう」。いかに企業が賃金を非常に切下げようと、そして、使用人のいかに多くが仕事からほりだされようと、企業は、社会が新投資をこえる貯蓄をつづけるかぎり、損失をつづけるだろう。<sup>(7)</sup>

しかしながら、『貨幣論』は、ウイクセルの主題(Wickseilian theme)の変種とみなされた。『一般理論』第十九章のそれに照応する一節はまったく認識されなかつた。そして、あとでみるように、その中に、新古典学派のケインズ評価に具合の悪いことの大部分が横たわっているのである。

引用される一節の極端な表現は、つぎのことを示唆している。ケインズの議論にもっとも密接に類似しているのはウイ

クセルの「純粋信用貨幣」(“pure credit money”)の場合——信用の拡大(縮小)そしてインフレーション(デフレーション)がどこまで進行するのかに対する究極的な「外部的」チェックが存在しない場合である。純粋信用貨幣は、また、純粋な「内部的」貨幣(“inside” money)である。ジョンソン教授(Professor Johnson)は、この基礎の上にケインズは擁護されるかもしれないと示唆した。

……ケインズの雇用理論……が「内部的」貨幣の世界に適用されたとしても、ケインズの雇用理論は、ビグラーによるそれに対する告発とバテインキン等により彫琢された告発を知らない。(8)

このような解釈と両立しうる数多くの節が引用されるだろう。この問題だけの前舞台(Pros and cons)は長い教科書の批判の主題になることができるであろう。ここでは、これをさけている。というのは、ケインズの擁護が成功したとしても、それは、依然として未解決の主要問題との古い喧嘩に埋没するのに役立つにすぎないだろう。いかなる場合においても、ジョンソンの方向での厳格な解釈が維持されうると、信じがたいと、ライオンフットはいう。この理論の応用が、「まったくいかりをなくした法定不換紙幣(fiat money)の濫用」により特徴づけられる、「すべての想像しうる体系の最悪

のもの」に限定されるということを、ケインズが容認したであろうということではおそらくはないであろう。どんなに取るに足らないものであっても、すくなくとも、ケインズの議論が言及している体系の金融的部門に「固定する」(anchoring)「外部的」貨幣の残余を認めなければならぬ。

ケインズは、実質残高効果を、それ故、ネオクラシシストが非常に強調を置いた「論理的可能性」(“logical possibility”)を承認するものとして読まなければならない。

しかし、貨幣数量が実質面に固定されるならば、賃金単位で測った数量は、貨幣賃金の十分な切下げにより、無限に増大しようということは明白である。そして、所得と比例して貨幣数量は一般的に大きく増大することができる。(10)

困難は(ケインズの批評家に関するかぎり)、実質残高効果からの「唯一の希望」は、実質残高効果の増大の利子率に及ぼす効果に存しなければならぬということ、ケインズが主張しているという点である。例えば、

……もし、失業労働者のあいだの競争が貨幣賃金の大きな切下げを常に導くならば、価格水準に猛烈な不安定性が存在することになる。さらに、完全雇用と両立する条件を除いて安定均衡の位置はないかもしれない。賃金単位によって測られた貨幣数量の利子率におよぼす効果は、完全雇用水準を回復するに十分である点に達するま

で、賃金単位は下落しなければならないかもしれないから。いかなる点においてもおちつく場所はない<sup>(11)</sup>。

この説明のヴァリエーションは『一般理論』の中にいたるところにちらばっている。ケインズは、実質残高の増大は、インフレーションかデフレーション<sup>(12)</sup>にせよと、利子率の低下、それ故総需要への影響によってのみ雇用に重大な効果をもつであろうということの意味したことは疑いをいれない。この調整能力は文献において「ケインズ効果」(“Keynes effect”)として知られている。

「ケインズ効果」について、ケインズは、「論理の問題として」(as a matter of logic)、「デフレーションが作用しうる」ということを容認した。その論点から、ケインズは、「社会的正義と社会政策」(“social justice and social expediency”)の二つの根拠(関連していないことはない)にもとづいてデフレーションによりかかる政策に反対する議論を自分自身に課した。ケインズの新古典派的批判者は、このような政策が非実際的であることに同意し、彼等の唯一の目標は、賃金の縮少を通じて完全雇用への回復が論理的に可能であるということを示すことであると主張する。批評家達は何故満足しないのか。

答は、のちほどあるように、二つある。批評家達はケインズが証明しようとしたところのものを誤解していること、そして、ケインズの議論が言及しているモデルの構造をまったく誤解したからである。

△いろいろな「効果」の明細目録△(An inventory of sundry “effects”)

ケインズに対する新古典派批判に進む前に、今まで、ごたごたしていたいろいろの「効果」を整理しておくのがよからう。

ピグー効果(Pigou effect)は実質消費支出(real consumption expenditures)に及ぼす効果である。それは(債券“bonds”を除外して)、すべての貨幣価格の比例的な下落により順次引き起こされる実質残高の上昇による。

実質金融効果(“real financial effect”)もまた消費に及ぼす効果である。それは(債券を除いた)、すべての貨幣価格の比例的な下落により順次引き起こされる、私的部門により保有されているすべての名目的に固定されている「外部的」非貨幣(“outside” non-money)請求権の実質価値における上昇による。

ケインズの偶発的效果(Keynes’ “windfall effect”)は経常

の消費財 (current consumer goods) の私的部門の純粋な真実価値の上昇による消費に及ぼす効果として思い出されるべきである。それは、(a) 「資本」から結果として生じる将来収益についての期待の改善によるか、(b) 利子率の下落によるか、のいずれかによりもたらされる。(a)あるいは(b)の究極的原因は、なお、(理論的意味をもつ)「何か」(“anything”)が存在しうる。

ケインズ効果 (“Keynes-effect”) は、実質残高——実質残高の上昇は、最終的には、全面的には、デフレーションによらなければならない——における上昇により生じた利子率の下落により総需要 (消費と投資の両者) に及ぼす効果である。

これは慣用法である。このように一字一句骨折って解釈すると、究極的に影響を受ける支出の構成部分によるのか、これをもたらす因果関係の連鎖におけるあれやこれやの結合によるのかのいずれかにより、特徴づけられるまったく数多くの他の「効果」を相違づけるための十分な余裕が存在することとは明白である。たとえば、「ラーナー効果」(“Lerner-effect”) として「トビン効果」(“Tobin-effect”) が一定の流行をしている。

#### 〈新古典派の批判〉 (The Neoclassical critique)

デフレーションを通じて自己調整するための経済体制の能力の問題についてのケインズの立場のバティンキンの批判を考察するであろう。バティンキンは、まず、ケインズ体系は、若干の「外部的」貨幣 (“outside money”) を含み、そして、さらに、「外部的」とみなされる政府債券を含むと主張する(13)。ケインズは、思うに、よることで、これを容認したであろう。したがって、商品の貨幣価格の下落は、「実質残高効果」と「実質金融効果」をもつ。バティンキンは「ケインズをしてこれらの効果を無視せしめた原因となつた一連の理由を考察する」ことに進む。

ケインズはおそらく消費に及ぼす富の影響を認識したが、……この影響を「物的」資産 (“physical assets”) においてのみ考えていたように思われる。これに対応してケインズの短期的な消費函数の主要な議論において——仮定により、「物的」資産のストックは固定されている——ケインズは富の可能な影響を考慮さへしなかつた。他方——そして、これは正確に我々の解釈が我々につきのように期待するよう導くところのことである——顕著なる資本成長のため十分長い期間をケインズが議論するや否や、ケインズは、富の結果として生じる増大は、貯蓄性向における減少をおこすということをただちに認識した。しかし、これは不幸なことに、「物的」資産と同

じょうに「貨幣的」資産(固定された名目的な数量)を考慮にいれるならば、短期においてさきと同じような影響が存在することが可能であるという認識をケインズにもたらさなかった。<sup>(14)</sup>

「実質残高効果」はさて置き、「実質金融効果」をまず考察してみよう。ケインズは、デフレーションによる「外部的」債券(“outside” bonds)の実質的価値における増大の明示的な分析を無視したことはほとんど否定し得ない。前にのべた、第三章第二節の資本勘定のための選択的集計構造を選ぶ議論において、「物的」資産と「金融的」資産のあいだのトービンの区別(Tobin's distinction)は、分析的問題が価格水準の急速な運動に関連するとき、いっそう重要なものになるということを知った。ケインズは、あきらかに、長期的な「物的」資産と長期的な「金融的」資産との間のこの区別に煩わされずに、黙示的にケインズの非貨幣資産(non-money assets)を同質的集計(homogeneous aggregate)としてみなしつづけたという事実は、いろいろの理由のため、ケインズは、デフレーションを通じての自動調整の可能性にほとんど関心さえもたなかったことを単純にさしめしているのかもしれない。しかしながら、ケインズが誤りを犯し、そして、結局ある点で予

想株式収益(anticipated holding yield)によって、すべての非貨幣資産を同質的にするために採用した仮定により、問題がいかにも性急であるが、処理されると考えたことは、またありうることである。<sup>(15)</sup>

「実質金融効果」が無視されるということは、ライオンフートの意見では、容認されるべきである。パティンキンのケインズ批判は、他の点に実際は集中している。即ち、ケインズは、黙示的に、「実質残高効果」は直接的に商品市場に影響を及ぼさない……(ケインズ)モデルは……内部的貨幣と外部的貨幣の両者をもち、したがって、あらゆる市場において実質残高効果をもたらしたであろう<sup>(16)</sup>という仮定をおいている、と。

パティンキンの批判は、まったく、「標準的」な所得・支出モデルに関連した論点に対してである。パティンキンのモデルは所得・支出モデルと同一の集計的構造に属し、そして、パティンキンの議論は、それ故、所得・支出モデルの用語でこのモデルの論理的一貫性にかかわっているから、パティンキンの批判はことさら重要である。しかし、『一般理論』にかんしては、パティンキンの批判は、思いちがいをしている。

ケインズは、「ケインジアン」ではなかった。パティンキンの理論は、商品、労働用役、債券そして貨幣を四つの財の世界 (a four-good world) をとりあつかっている。パティンキンは所得・支出モデルに関連して『一般理論』をとりあつかっている。「実質残高効果と」関連してケインズのありそうな誤りを考察した場合、今、ケインズモデルの債券を無視することがができる。パティンキンの批評と関連したケインズモデルは、消費財 (consumer goods)、資本財 (capital goods)、労働用役 (labor services)、そして、貨幣 (money) を含むところのモデルである。

さて、賃金単位で測った貨幣供給の増大は利子率を下落させることを通して作用するという、ケインズの繰返し主張したことを考察しよう。以前の議論から、これが、(現行の)『一般理論』解釈の上で、何を意味するかを知っている。商品市場に及ぼす効果は要求されるように「直接的」である。長期期待の状態 (the State of Long Term Expectation) があたえられるならば、利子率の低下は、賃金単位で測られた資本財の価格の上昇を意味する。資本財の需要価格の上昇は、その時の産出高比率における資本財の生産費に比例して上昇する。

A・ライオンフーフト『ケインズ派経済学とケインズの経済学』(一)(小野)

一五五 (二六三)

初期の限界消費性向があたえられるならば、総需要に及ぼす「乗数効果」(“multiplier effects”)でもってさらに投資は増大する。しかし、消費性向もまた直接影響を受ける。——消費性向は、「実質的な純価値」(“real net worth”)の富効果の上昇を通して上昇するであろう。このように、両者の商品市場において、超過需要が、利子率が低下するときただちにあらわれる。消費財市場は「乗数の作用を待つ」(“await the work of the multiplier”) 必要はない。——富効果 (wealth effect) は直接的である。もし、若干の点において、貨幣資産価格の下落が貨幣賃金と消費財価格の下落に非常におくられて出発するならば、一般的なデフレーションがその場合、発生するであろう。ケインズが否定したのは、あらゆる貨幣価格の比例的な下落は、意味のあるように役立つであろうということであった。

しかしながら、パティンキンはいろいろな意味で、「直接的に」(“directly”) という言葉を使用しており、そしてパティンキンの批判は、いまだに考察されない問題を含んでいる。それはつぎのような方法で言及されるであろう。ケインズの議論は、ケインズ体系では、実質残高に関する商品市場の需

要函数の偏導函数(partial derivative)がゼロであることを意味するの。この問題に関連した三つの考察が存在する。

(a) 二つの効果の相対的な量的重要さについてのケインズの判断。利子率の変動は体系のすべての賃金単位で測つた長命の資産価格を上昇さすであろう。真正のピグー効果は「外部」的「貨幣だけのせまいテコの上で作用する。——全く、この方向で希望すべき何も存在しない。ケインズが、ピグー効果は利子率を通して作用しないという点で、「第二義的な重要性」(secondary magnitude)——すべての比較静的分析に共通した仮定の種類<sup>(17)</sup>——として、実質残高効果を無視したことはありそうなことである。

(b) 資産効果(wealth effect)と実質残高効果(real balance effect)は、他の点で、「本質において異なる」ところはない。すべての貨幣価格の比例的下落は、貨幣形態で保有される純価値の大部分の実質価値を引上げる。もし、貨幣が非利子収益資産(non-interest-earning assets)のみ含むと定義されるならば、実質残高効果は、それだけで、ちょうどそのとき、取引者が自由にできる不変な所得の流れ(permanent income-streams)の実質価値を引き上げないであろう。同一のことが、

ケインズの「偶発的效果」(windfall effect)に対していうことができる。個人が初期と同じ不変な実質的な所得の流れを維持するが、個人の純価値の経常的な「実質価値」(real value)は増加する。このように、人が彼の資本の価値の偶発的増加を享受するならば、所得の点からみて、彼の資本が以前より価値がなかったとしても、経常支出に対する彼の動機は強められるであろう。

多分、もし、ケインズが「純粹」な実質残高効果の問題について力説するならば、ケインズは同じ事を正確にいったであらう。

(c) 証券市場(securities markets)における調整は他の市場におけるそれよりもより速くおこなわれたものと仮定する。以前に論述したように、ケインズは「貨幣論」において、物的資本財という名称を証券(securities)としてとりあつた。その仮定は、動学的調整過程(dynamic adjustment processes)の「期間モデル」(period-model)分析を性格づける種類に属する。株式市場価格は「市場日」(market day)において調整する——「市場日」には非弾力的で、長期的にのみまったく修正される経常期待に矛盾しな

い水準に——。商品市場における有効超過需要は「短期的に」おいてのみゼロにある。ケインズの仕事の中には相対的な調整速度の等級づけのための十分な証拠がある。パティンキンは彼自身も同じ仮定でもって仕事をしている。証券市場を通しての実質的な貨幣供給の増加の効果を不可避的に追求するといふケインズのやり方は、この種類のまったく普通の期間分析の仮定以外の何かを反映していると信じる理由はない。<sup>(19)</sup>

論争参加者の誰れもが、厳格な意味でのピグー効果は、価格水準の変化の「正常な範囲内において」主要な重要性をもつということ論じなかった。依然として、ケインズの批評家は、ケインズ理論がケインズのピグー効果に対する関心の欠如により致命的に欠陥があるということを主張している。

新古典派経済学者は真面目にケインズ効果を考えることを拒絶するから、ケインズ理論があまりに致命的であるようにみえるのである。ケインズがケインズ効果をデフレーションの可能な利益を認識する中で提出するとき、ケインズは才能をもつパティン師(Greek)として受けとられる。この疑い深い態度は、ケインズが、消費支出と投資支出の両者は、まった

く完全に利子非弾力的であるという仮定を、所得・支出学派とわかちもつという信念にもついている。もし、それが真実であるなら、ケインズ効果はほとんど紛い物であろう。しかし、ライオンフットはこの信念が根拠のないものであることを知っている。

新古典学派のケインズ評価の基礎になっている粉料している誤解は、ケンネの議論中にもつともはつきりめだっている。ケンネの基本的な先入見は、ケインズの論議の背後の意図に関連している——貨金の縮少は失業状態からぬけだす何らかの可能な道を提供しない、ということをケインズは証明しようとした、とケンネは仮定している。かくして、貨幣資金の切下げは利子率の低下に役立たないなら、貨幣資金の切下げ(資本の限界効率一定)はおこらないだろう、とケインズが論じるとき、ケンネは、その条件をケインズの基本的な論点——貨幣資金の切下げは期間分析に役立たないであろう——を単にあいまいにする「障害」としてみなしている。

ケンネは、セイの恒等式("Say's Identity")の場合のように、貨幣とあらゆる他の財貨とのあいだではなく、"paper-asset sectors"と"real sectors"のあいだの「完全なる

二分法] ("complete dichotomy") をもったモデルを構築することにより、すべてのこのような「障害」を排除しようとする。

ケネスは、この構築をケインズの恒等式 ("Keynes' Identity") と名づける。ケインズの恒等式は、デフレーションによる実質残高の増大の効果は、「証券市場に限定されるか、存在しないかである。……実物的財貨部門に及ぼす潜在的效果は「ケインズの恒等式」を維持するように効果的に無効にされなければならない<sup>(8)</sup>」という公準を含む。この最後の要請はつぎのような親しまれている方法においてのみ果される。即ち、流動性の罫ナ (Liquidity Trap) の仮定によるか、消費需要と投資需要の両者の完全な利子率非弾力性を仮定するかのいずれかによる。

あきらかに、「ケインズの恒等式」は奇妙にもあやまって名付けられたものである。「実物的財貨」 ("real goods") と "paper-asset" とのあいだのこの二分法ほどケインズ理論にとっていっそう不思議なものはない。ケネスの分析の手續が批判されなければならないとすれば、それは、ケネスが、手近な問題がそのように要求するときでさえ、彼は、物的非貨幣資産と金融的非貨幣資産のあいだの区別を明確にするこ

とを注意しないかである。(9)

- (1) R. E. Kuenne, *The Theory of General Economic Equilibrium*, Princeton University Press, 1963, p. 347.
- (2) Op. cit., p. 356.
- (3) *General Theory*, p. 266.
- (4) Op. cit., p. 239. 傍線は紹介者のつけたものである。
- (5) Op. cit., p. 269-70.
- (6) *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, p. 321, and Cf. K. Wickseil, *Lectures on Political Economy*, George Routledge and Sons, Ltd., 1934, Vol. II, pp. 189-201.
- (7) *Treatise*, Vol. I, pp. 177-78.
- (8) H. G. Johnson, "Monetary Theory and Policy," *American Economic Review*, June 1962, p. 343.
- (9) *Treatise*, Vol. I, p. 170.
- (10) *General Theory*, p. 266.
- (11) *General Theory*, p. 253.
- (12) by injection or deflation  $\Delta$ が「インフレーション」 injection  $\Delta$ の「インフレーション」 inflation  $\Delta$ が「デフレーション」 deflation  $\Delta$ である。
- (13) D. Patinkin, *Money, Interest, and Prices*, 2nd edn., Harper & Row, Publishers, New York, 1965, p. 635.
- (14) Op. cit., p. 636 (Supplementary Note K). マチンキンは「非貨幣的」資産を名目的基準で固定されている額面価値をもたない資産のこととしており、これに対して「ライオンモー

ノートは、貨幣でないすべての資産のことを便宜的名称として「非貨幣的」資産とついている。

- (15) General Theory, pp. 227-28.
- (16) Patinkin, 2nd. edn., pp. 634-35.
- (17) Cf. P. A. Samuelson, Foundations of Economic Analysis, Harvard University Press, 1963, p. 26-27.
- (18) Patinkin, 2nd edn., p. 80.
- (19) Cf. General Theory, p. 205.
- (20) Kuene, op. cit., p. 358.

この紹介につけた注は、紹介者が独自に付したものと、本書自体もともとついていたものであるが、後者については、引用文献で手に入る文献はほとんど原文——ただし、版のちがいで手に入らないものは、ちがった版でみたが、本書に引用してある部分にかんするかぎり、引用箇所には、変化がなく同一であった——に照合したが、一・二の文献は手に入らなかったので照合していないが了解されたい。

## 共同研究室

昭和四八年度第一回研究会（四月二十日）

- ▼テーマ ハーバード大学生活のあれこれ
- 報告者 浜崎 正規氏

昭和四八年度第二回研究会（六月十五日）

- ▼テーマ マルクス「近代的独占」論の意義と限界
- 報告者 若林 洋夫氏

昭和四八年度第三回研究会（六月十五日）

- ▼テーマ 外国貿易論研究の一視角——経済学批判  
体系プラン後半項目のまとめ——
- 報告者 岩田 勝雄氏

## 報告要旨

- 一、はじめに
- 二、「国家」範疇について
- 三、「外国貿易」範疇について